平　成　３０　年　度

山陽小野田市公営企業会計
決　算　審　査　意　見　書

山陽小野田市監査委員

山　監　査　第　８　８　号
令和元年(2019年)８月１９日

山陽小野田市長　藤　田　剛　二　様

山陽小野田市監査委員　山　根　雅　敏

山陽小野田市監査委員　松　尾　数　則

平成３０年度山陽小野田市水道事業会計、同工業用水道事業会計及び同病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された平成３０年度山陽小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書を提出する。

目　　次

1　審査の対象 ……1
2　審査の期間 ……1
3　審査の方法 ……1
4　審査の結果 ……1
水道事業会計
1　予算、決算について ……3
2　経営状態 ……5
3　財政状態 ……11
4　財務分析 ……14
5　業務分析 ……16
6　資金運用の状況 ……17
むすび ……19
資料編 ……21
工業用水道事業会計
1　予算、決算について ……31
2　経営状態 ……32
3　財政状態 ……35
4　財務分析 ……37
5　資金運用の状況 ……40
むすび ……41
資料編 ……43
病院事業会計
1　予算、決算について ……53
2　経営状態 ……55
3　財政状態 ……60
4　資金運用の状況 ……61
5　財務分析 ……63
むすび ……65
資料編 ……67

平成３０年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

１　審査の対象

平成３０年度　山陽小野田市水道事業会計決算
平成３０年度　山陽小野田市工業用水道事業会計決算
平成３０年度　山陽小野田市病院事業会計決算

２　審査の期間

令和元年６月１２日から令和元年８月１日まで

ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、平成３１年３月２９日にそれぞれ現場に出向き実地たな卸に立会した。

３　審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

４　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

注１　各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

２　比率は、小数点以下第２位を四捨五入したため、合計が１００％にならない場合がある。

３　文中で用いた「ポイント」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。

４　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「０．０」---------- 該当数値はあるが、単位未満のもの
「　－　」---------- 該当数値がないもの

「 △ 」---------- マイナス

「皆減」---------- 当年度、該当数値がなく比率が出せないもの

「皆増」---------- 前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

「 法 」---------- 地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）

5　文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

水　道　事　業　会　計

1　予算、決算について

(1)　収益的収入及び支出

収益的収支とは、水道事業の日々の営業活動において発生する収入と経費の差引であり、収入が支出を上回った場合、黒字となり一見すると経営が安定しているように見える。この黒字は、民間企業であれば株主への配当等に使われるが、公営企業の場合は、施設の改良などに必要な経費、すなわち資本的収支の不足額を補てんする財源として、建設改良費や過去に借り入れた企業債の返済などに使われる。

事業収益の当初予算額は 15 億 1,925 万 8 千円であったが、3,089 万 6 千円補正増額され、最終予算額は 15 億 5,015 万 4 千円となっている。これに対して決算額は 15 億 6,130 万 2 千円で、予算額の 100.7%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 14 億 6 万 7 千円であったが、5,963 万 8 千円補正増額され、最終予算額は 14 億 5,970 万 5 千円となっている。これに対して決算額は 14 億 3,848 万 9 千円で、予算額の 98.5%を執行し、不用額 2,121 万 6 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

（消費税込み）

区　分	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対し増減・不用額 (円)	執行率 本年度 (%)	執行率 前年度 (%)	備　考
事業収益	1,550,154,000	1,561,302,248	11,148,248	100.7	101.3	
上水道営業収益	1,455,593,000	1,464,081,950	8,488,950	100.6	101.3	うち仮受消費税及び地方消費税 107,959,182円
上水道営業外収益	80,095,000	83,590,832	3,495,832	104.4	103.6	うち仮受消費税及び地方消費税 568,877円
簡易水道営業収益	1,560,000	1,599,470	39,470	102.5	101.5	うち仮受消費税及び地方消費税 118,310円
簡易水道営業外収益	10,720,000	9,844,689	△ 875,311	91.8	94.7	うち仮受消費税及び地方消費税 1,662円
簡易水道特別利益	2,186,000	2,185,307	△ 693	100.0	100.0	
事業費用	1,459,705,000	1,438,488,919	21,216,081	98.5	97.5	
上水道営業費用	1,324,926,000	1,319,093,677	5,832,323	99.6	98.0	うち仮払消費税及び地方消費税 24,352,379円
上水道営業外費用	109,518,000	105,088,471	4,429,529	96.0	100.0	うち仮払消費税及び地方消費税 6,160円
簡易水道営業費用	14,200,000	13,287,583	912,417	93.6	97.5	うち仮払消費税及び地方消費税 308,543円
簡易水道営業外費用	961,000	960,013	987	99.9	100.0	うち仮払消費税及び地方消費税 240円
上水道特別損失	100,000	59,175	40,825	59.2	40.3	うち仮払消費税及び地方消費税 4,191円
予備費	10,000,000	0	10,000,000	－	－	

(2)　資本的収入及び支出(資料編別表２参照…24ページ)

資本的収支とは、水道事業の施設の改良などに必要な経費である。

資本的収入の当初予算額は3億4,365万3千円であったが、5,995万円補正減額され2億8,370万3千円となり、また、前年度からの繰越に係る財源充当として596万5千円を計上したことにより最終予算額は2億8,966万8千円となった。

これに対して決算額は2億8,366万2千円で、予算額の97.9%が収入されており、主な内容は企業債である。

資本的支出は、効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、当初予算額は10億7,222万7千円であったが、7,821万2千円補正減額され9億9,401万5千円となり、また、前年度から1億600万円繰越したことにより最終予算額は11億1万5千円となっている。

これに対して決算額は10億3,283万6千円で、予算額の93.9%が執行されており、主な内容は、送・配水施設改良事業費、浄水場施設整備費などの建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億4,917万4千円については、当年度分消費税資本的収支調整額4,982万2千円、当年度分損益勘定留保資金4億9,184万円に加え、減債積立金2億751万2千円を取り崩して補てんされている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部2,754万円(上水道施設整備事業)を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		予算額に対し増減・不用額	執行率		備考
	補正後予算額 (円)	法第26条の規定による繰越額に係る財源充当分・繰越額 (円)	継続費逓次繰越額に係る財源充当額・継続費 (円)	合計 (円)	(円)	法第26条の規定による繰越額 (円)	継続費逓次繰越額 (円)	(円)	本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	283,703,000	5,965,000	0	289,668,000	283,662,411	0	0	△ 6,005,589	97.9	97.5	
上水道企業債	223,400,000	0	0	223,400,000	223,400,000	0	0	0	100.0	100.0	
上水道長期前受金	57,677,000	5,965,000	0	63,642,000	57,636,834	0	0	△ 6,005,166	90.6	54.1	
簡易水道長期前受金	2,626,000	0	0	2,626,000	2,625,577	0	0	△ 423	100.0	100.0	
資本的支出	994,015,000	106,000,000	0	1,100,015,000	1,032,836,150	27,540,000	0	39,638,850	93.9	88.2	
上水道建設改良費	621,410,000	106,000,000	0	727,410,000	680,232,439	27,540,000	0	19,637,561	93.5	83.5	うち仮払消費税及び地方消費税 49,821,617円
上水道償還金	349,979,000	0	0	349,979,000	349,978,134	0	0	866	100.0	100.0	
簡易水道償還金	2,626,000	0	0	2,626,000	2,625,577	0	0	423	100.0	100.0	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	－	－	

(3)　企業債

当初予算の起債限度額は 2 億 7,210 万円であり、地方公共団体金融機構から建設改良施設整備事業として 2 億 2,340 万円が起債された。

(4)　一時借入金

借入限度額は 3 億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5)　議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は 4 億 3,227 万 7 千円（昨年度 3 億 9,670 万 4 千円）であり、交際費は 50 万円と定められている。決算額はそれぞれ 4 億 3,151 万 5 千円､4 万 6 千円であり､いずれも定められた範囲内での支出となっている。

(6)　たな卸資産購入限度額

購入限度額は、1,620 万円と定められているが、決算額は 704 万 5 千円となっている。

2　経営状態

(1)　業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、有収水量は前年度に比べ僅かに減少した。給水人口は逓減し、給水戸数は逓増している。

業務実績の推移表

区　　分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度
	事　業　量	前年度比(%)	事　業　量	前年度比(%)	事　業　量	前年度比(%)	事　業　量
給 水 人 口　(人)	62,407	98.5	62,875	99.3	63,333	99.5	63,644
給 水 戸 数　(戸)	28,781	100.5	28,709	100.2	28,643	100.5	28,504
配　水　量 (千㎥)	8,646	100.3	8,613	100.0	8,616	100.8	8,544
有 収 水 量 (千㎥)	7,426	99.6	7,457	100.0	7,455	100.8	7,396
有　収　率　(%)	85.9	99.3	86.6	100.1	86.5	99.9	86.6

なお、有収率は、100%に近ければ近いほど施設の稼動状況が収益に反映されていることを示し、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないことが考えられるため、漏水、メーター不感などの原因を特定し、その対策を講じることが必要となる。当年度の有収率は前年度比 0.7%減の 85.9%となった。

イ　口径別給水量の推移は、次表のとおりで、給水人口は年々減少しているものの総給水量については、前年度とほぼ同量となった。

内訳を見ると、専用栓が総給水量の 99.6%を占めている。

大口利用者のうち、昨年度に比べ口径 40 ㎜は 6.3%減少、口径 75 ㎜は 5.5%増加した。また、主に一般家庭が使用する口径 20 ㎜は前年度に比べ 4.1%増加したが、使用者の最も多い口径 13 ㎜は前年度に比べ 1.3%減少した。

口径別給水量の推移表

区分		平成３０年度			平成２９年度			平成２８年度			平成２７年度
		水量（㎥）	構成比（%）	前年度比（%）	水量（㎥）	構成比（%）	前年度比（%）	水量（㎥）	構成比（%）	前年度比（%）	水量（㎥）
専用栓	口径13㎜	4,562,562	61.4	98.7	4,620,557	62.0	98.8	4,676,517	62.7	99.5	4,698,785
	20㎜	588,635	7.9	104.1	565,517	7.6	104.9	539,201	7.2	104.4	516,340
	25㎜	216,262	2.9	98.4	219,821	2.9	103.4	212,680	2.9	98.3	216,262
	40㎜	396,456	5.3	93.7	423,287	5.7	104.4	405,402	5.4	101.4	399,687
	50㎜	501,187	6.7	101.9	491,976	6.6	99.6	493,975	6.6	99.4	496,816
	75㎜	633,969	8.5	105.5	600,660	8.1	103.6	580,051	7.8	102.9	563,717
	100㎜	241,194	3.2	98.6	244,561	3.3	99.2	246,589	3.3	104.2	236,676
	150㎜	246,111	3.3	97.8	251,676	3.4	96.4	261,187	3.5	115.5	226,101
	簡易水道	9,826	0.1	100.4	9,783	0.1	101.4	9,652	0.1	96.2	10,029
特別用水	臨時用水	2,715	0.0	91.2	2,978	0.0	82.3	3,617	0.0	108.8	3,323
	船舶用水	27,088	0.4	102.4	26,457	0.4	101.2	26,154	0.4	93.1	28,103
合計		7,426,005	100.0	99.6	7,457,273	100.0	100.0	7,455,025	100.0	100.8	7,395,839

ウ　口径別水道料金収入の推移は、次表のとおりで、水道料金は、前年度とほぼ同じ 13 億 1,782 万 3 千円である。

口径別水道料金の推移表

（単位：千円）

区分		平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度
		金額	構成比(%)	前年度比(%)	金額	構成比(%)	前年度比(%)	金額	構成比(%)	前年度比(%)	金額
専用栓	口径13㎜	662,153	50.2	99.2	667,802	50.7	99.2	672,910	51.3	99.7	674,720
	20㎜	97,593	7.4	104.5	93,375	7.1	105.2	88,776	6.8	104.5	84,942
	25㎜	46,954	3.6	98.5	47,648	3.6	103.1	46,200	3.5	98.7	46,805
	40㎜	97,896	7.4	94.6	103,522	7.9	103.5	100,039	7.6	101.4	98,665
	50㎜	120,822	9.2	101.8	118,678	9.0	99.3	119,524	9.1	99.1	120,562
	75㎜	155,471	11.8	104.8	148,305	11.3	103.1	143,869	11.0	102.2	140,807
	100㎜	60,970	4.6	98.9	61,667	4.7	99.3	62,094	4.7	103.5	60,011
	150㎜	62,967	4.8	98.2	64,139	4.9	97.1	66,025	5.0	112.8	58,548
	簡易水道	1,481	0.1	100.5	1,474	0.1	100.8	1,462	0.1	96.5	1,515
特別用水	臨時用水	1,222	0.1	91.2	1,340	0.1	82.3	1,628	0.1	108.8	1,495
	船舶用水	10,293	0.8	102.4	10,054	0.8	101.2	9,939	0.8	93.1	10,679
合計		1,317,823	100.0	100.0	1,318,005	100.0	100.4	1,312,466	100.0	101.1	1,298,750

エ　年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
現員		59 人	60 人	61 人	61 人
内訳	事務職員	18 人	18 人	18 人	18 人
	技術職員	41 人	42 人	43 人	43 人

注：各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。

(2)　損益（資料編別表１参照…22 ページ）

ア　収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 14 億 5,271 万 9 千円で、前年度に比べ 1,675 万 2 千円（1.2%）の増収となっている。

事業収入の推移表

（単位：千円）

区分		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度
		金額	前年度比(%)	金額	前年度比(%)	金額	前年度比(%)	金額
営業収益		1,357,604	100.0	1,357,015	100.2	1,353,773	101.0	1,339,782
	水道料金	1,317,823	100.0	1,318,005	100.4	1,312,466	101.1	1,298,750
	受託工事収入	277	88.1	314	26.7	1,177	24.7	4,756
	その他営業収益	39,505	102.1	38,695	96.4	40,131	110.6	36,276
営業外収益		92,930	120.9	76,885	100.0	76,852	105.2	73,086
	受取利息	1,953	96.7	2,021	119.1	1,697	61.9	2,742
	他会計補助金	9,079	95.6	9,500	117.2	8,104	95.1	8,520
	長期前受金戻入	74,562	121.2	61,544	98.7	62,350	102.2	61,026
	雑収益	7,336	192.0	3,820	81.3	4,700	589.5	797
特別利益		2,185	105.7	2,067	97.4	2,123	115.0	1,847
	過年度損益修正益	2,185	105.7	2,067	97.4	2,123	115.0	1,847
合計		1,452,719	101.2	1,435,967	100.2	1,432,748	101.3	1,414,715

(ｱ)　営業収益

営業収益の 97.1%を占める水道料金収入は 13 億 1,782 万 3 千円で、前年度とほぼ同額である。

受託工事収入は 27 万 7 千円となっている。下水道工事に伴う給水管仮設工事によるものである。

その他営業収益には、工事申請等手数料、給水装置修理工事収入、給水管新設・増径等による加入金、児童手当や消火栓維持費などの一般会計負担金及び雑収益が含まれている。

この雑収益は、下水道特別会計からの徴収業務受託料 2,251 万 2 千円となっている。

なお、給水管新設・増径等による加入金は、主に一般家庭を中心とした口径 20 ㎜の加入減に伴い前年度に比べ 191 万 4 千円（14.3%）の減収となっている。以上により、営業収益は 13 億 5,760 万 4 千円となり、前年度とほぼ同額となった。

(ｲ)　営業外収益

営業外収益は9,293万円となり、前年度に比べて1,604万5千円の増収となった。これは平成30年7月の豪雨災害に係る救援給水活動や周防大島給水応援の負担金が入ったことの影響が大きい。

(ｳ)　特別利益

特別利益は218万5千円であり、これは簡易水道の過年度減価償却分に対応する長期前受金戻入相当額となっている。

イ　費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は13億8032万9千円で、前年度に比べて1億5,606万円（12.7%）増加した。

事業費用の推移表

（単位：千円）

区分			平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度
			金額	前年度比(%)	金額	前年度比(%)	金額	前年度比(%)	金額
営業費用			1,307,720	114.1	1,146,232	104.3	1,099,287	99.9	1,100,628
	人件費計	職員給与費	299,666	104.5	286,649	102.9	278,702	99.9	279,113
		賞与引当金繰入額	30,996	106.4	29,123	104.5	27,880	103.7	26,887
		退職給付費	30,617	258.8	11,831	52.3	22,640	136.9	16,539
		法定福利費	62,519	103.5	60,380	109.6	55,107	93.2	59,158
	人件費計		423,798	109.2	387,983	101.0	384,329	100.7	381,697
	動力費		57,036	113.3	50,353	103.7	48,558	98.8	49,133
	受水費		46,837	103.3	45,335	98.8	45,892	98.6	46,551
	修繕費		98,029	105.1	93,285	106.6	87,515	127.4	68,718
	薬品費		10,266	116.2	8,836	94.1	9,393	92.6	10,140
	受託工事費		270	86.0	314	27.9	1,126	24.5	4,595
	負担金		15,893	51.1	31,132	130.8	23,803	78.9	30,160
	委託料		48,787	103.5	47,141	106.5	44,281	99.3	44,585
	その他経費		35,055	115.3	30,392	65.2	46,594	87.8	53,093
	減価償却費		434,706	99.5	437,042	114.7	380,976	103.6	367,736
	資産減耗費		137,043	950.5	14,418	55.7	25,887	58.6	44,174
	その他営業費用		―	皆減	―	皆減	930	2,005.1	46
営業外費用			72,554	93.0	78,000	96.9	80,490	96.4	83,491
	支払利息		72,389	92.9	77,913	96.9	80,400	96.4	83,405
	その他雑支出		165	189.3	87	97.5	89	103.3	86
特別損失			55	147.3	37	7.7	483	1.0	50,286
	過年度損益修正損		53	140.8	37	8.1	462	175.0	264
	その他特別損失		2	皆増	―	皆減	20	0.0	50,022
合計			1,380,329	112.7	1,224,269	103.7	1,180,259	95.6	1,234,406

(ｱ) 営業費用

職員給与費は 2 億 9,966 万 6 千円で、前年度に比べ 1,301 万 7 千円（4.5%）増加している。退職給付費は 3,061 万 7 千円で、前年度に比べ 1,878 万 6 千円（158.8%）増加している。

また、平成 30 年 6 月期末勤勉手当の支給原資となる賞与引当金繰入額を 3,099 万 6 千円計上している。

これにより、人件費 4 億 2,379 万 8 千円の営業費用に占める割合は 32.4%で、前年度の 33.8%より 1.4ポイント低下した。

修繕費は、高天原浄水場の転落防止柵、制御監視設備の設置等により、前年度に比べ 474 万 4 千円（5.1%）増加した。

受託工事費は、27 万円（下水道工事に伴う給水管移設工事）で、前年度の 31 万 4 千円とほぼ同じ規模となった。

ここで目を引くのが、資産減耗費の大幅な増加である。資産減耗費が前年度 1,441 万 8 千円に比べ、850.5%増の 1 億 3,704 万 3 千円となった。

資産減耗費は固定資産除却費と棚卸資産減耗費に分けられるが、ここでは固定資産除却費が主となる。固定資産除却費とは、物品や建築物などの固定資産を廃棄するときに、その帳簿価格を除かなければならないが（これを「除却」という。）、除く際にこの固定資産のまだ原価償却されていない額を計上するための費用を固定資産除却費という。ここでの資産減耗費のことである。

ここでの大幅な資産減耗費の増加は、第二送水管改良工事（期間：平成 25～29 年度、区間：宇部市厚南上梅田⇔叶松）に伴う資産の除却が大きく影響している。当年度の資産減耗費の 1 億 3,704 万 3 千円のうち 1 億 3,076 万 2 千円、95.4%を占めている。

工事が完了した平成 29 年度末に除却処理を行うのが通常であるが、まだこの時点で、旧来の送水管を「さや管」として活用する見込みがあったため除却処理を行わなかった。しかし、平成 30 年度に改めて水道局内で協議した結果、将来にわたっても活用が難しいとの判断になり、平成 30 年度末に除却処理を行っている。

平成 25 年度から順次更新を行い平成 29 年度に完了した工事のため、変更した管路もかなりの長さとなり、対応する除却資産もそれに伴い多大なものとなった。

(ｲ) 営業外費用

営業外費用は7,255万4千円で、主に企業債支払利息であり、前年度に比べ544万6千円（7.0%）減少した。

(ｳ) 特別損失

特別損失は5万5千円で、漏水による過年度水道料金調定修正減であり前年度に比べ1万8千円増加した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では4,988万4千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えた7,239万円が当年度の純利益となった。前年度純利益に比べ1億3,930万8千円（65.8%）減の大幅な減少となった。これは、営業費用の中で述べた資産減耗費が前年度に比べ大幅な増額となったことが影響している。

なお、この純利益7,239万円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した建設改良積立金の取崩し額2億751万2千円（その他未処分利益剰余金変動額）とを合わせた2億7,990万2千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない2億751万2千円は資本金に組み入れ、現金性のある残りの7,239万円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態（資料編別表3参照…26ページ）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は129億1,064万5千円で、前年度に比べ8,427万1千円（0.6%）減少した。

ア 固定資産

有形固定資産は111億579万8千円で総資産額の86.0%を占め、前年度に比べ6,453万2千円（0.6%）増加した。

イ 流動資産

現金預金は15億7,696万1千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ1億7,058万8千円（9.8%）減少した。

未収金は2億131万4千円で、前年度に比べ4,165万1千円（26.1%）増加した。

未収金の主なものは、3月調定分水道料金1億972万4千円である。

なお、水道料金未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△767 万 9 千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積もり計上したものである。

貯蔵品は 1,973 万 8 千円で、前年度に比べ 175 万 5 千円（9.8%）増加した。

仮払金は 128 万 7 千円で、施設修繕業務委託料である。

保管有価証券 10 万円は収納取扱契約に伴う金融機関の保証担保で、前年度と同額である。

前払費用 44 万 9 千円は次年度分賠償責任保険料であり、また、前払金 995 万 1 千円は、西見送水管及び山開作送水管改良工事、労災病院送水管改良工事に伴うものである。

(2)　負債

当年度末現在における負債総額は 73 億 9,951 万 6 千円で総資本の 57.3%であり、前年度に比べ 1 億 5,666 万 1 千円（2.1%）減少した。

ア　固定負債

企業債（1 年以内に償還される企業債を除く。）は、46 億 8,865 万 7 千円となり、前年度に比べ 1 億 3,525 万 6 千円（2.8%）減少した。

退職給付引当金は 4 億 4,213 万 1 千円で、前年度に比べ 644 万 4 千円（1.4%）減少した。

修繕引当金は前年度と同額の 3 億 575 万 1 千円である。

イ　流動負債

企業債（1 年以内に償還される企業債。）は、3 億 5,865 万 6 千円となり、前年度に比べ 605 万 3 千円（1.7%）増加した。

賞与引当金は、令和元年 6 月期末勤勉手当の原資となるもので 3,099 万 6 千円を計上している。

未払金は 1 億 9,574 万 5 千円で、未払消費税、工業用水道に係る共同事業者負担金、3 月分諸手当及び賃金、配水施設改良事業費などであり、前年度に比べ 669 万 1 千円（3.3%）減少した。

仮受金の 5,129 万 8 千円は、3 月収納分の下水道使用料である。また、以下に示す当年度中の企業債による借入れは、浄水場改修事業ほか施設整備事業に伴うものである。

企業債の借入及び償還

区　　分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	223,400	80.4	278,000	24.2	1,148,000	137.3	836,000
償還元利計	424,988	102.2	415,902	116.8	356,094	99.5	357,966
償還元金	352,604	104.3	337,989	122.6	275,693	100.4	274,561
支払利息	72,384	92.9	77,913	96.9	80,401	96.4	83,405
年度末現在企業債残高	5,047,314	97.5	5,176,518	98.9	5,236,507	120.0	4,364,200

ウ　繰延収益

繰延収益は長期前受金として 27 億 9,783 万 5 千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△14 億 7,822 万 9 千円を計上、差引、繰延収益として 13 億 1,960 万 6 千円を計上している。

(3)　資本

当年度末現在における資本総額は 55 億 1,112 万 9 千円で総資本の 42.7%を占めており、前年度に比べ 7,239 万円（1.3%）増加した。

ア　資本金

資本金は 40 億 8,580 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 5,768 万 8 千円(4.0%)増加した。

イ　剰余金

剰余金は 14 億 2,532 万 2 千円で、前年度に比べ 8,529 万 9 千円（5.6%）減少した。剰余金のうち、資本剰余金は 4 億 6,802 万 3 千円で、前年度と同額である。利益剰余金は、9 億 5,729 万 9 千円で、前年度に比べ 8,529 万 9 千円（8.2%）減少した。

なお、利益剰余金には当年度未処分利益剰余金 2 億 7,990 万 2 千円が含まれているが、これは損益計算書の当年度未処分利益剰余金と一致するものである。

4　財務分析（資料編別表４参照…28 ページ）

(1)　構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（%）

固定資産構成比率が高いことは､固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 86.0%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇した。ちなみに過去４年間の推移は以下のとおり。

86.0（H30）←85.0（H29）←83.1（H28）←82.5（H27）

◆固定負債構成比率（%）

総資本中に占める固定負債と自己資本の割合をみる固定負債構成比率は 42.1%で、前年度に比べ 0.8ポイント減少した。

42.1（H30）←42.9（H29）←42.8（H28）←40.6（H27）

◆自己資本構成比率（%）

総資本に対する自己資金の割合をみるもの｡経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。52.9%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇した。

52.9（H30）←52.1（H29）←49.9（H28）←53.5（H27）

以上、構成比率については、過去４年間、それほどの大きな変動もなく推移しているといえる。

(2)　財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（%）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。

当年度は 90.6%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇した。ちなみに過去４年間の推移は以下のとおり。

90.6（H30）←89.4（H29）←89.7（H28）←87.7（H27）

◆流動比率（%）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 280.1%で、前年度に比べ 21.8ポイント低下した。

280.1（H30）←301.9（H29）←230.0（H28）←295.0（H27）

◆当座比率（%）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100%以上とされているが、当年度は 275.2%で、前年度に比べ 18.6ポイント低下した。

275.2（H30）←293.8（H29）←226.3（H28）←280.6（H27）

◆現金比率（%）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は245.1%で、前年度に比べ25.3ポイント低下した。

245.1（H30）←270.4（H29）←204.9（H28）←255.8（H27）

以上、財政比率についても、過去４年間の推移の中で、多少の変動があるものの想定内の推移をしているといえる。

(3)　回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の0.12回となった。ちなみに過去４年間の推移は以下のとおり。

0.12（H30）←0.12（H29）←0.14（H28）←0.15（H27）

◆未収金回転率（回）

営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し高率ほど良い。当年度は9.57回で前年度に比べ0.27ポイント低下した。

9.57（H30）←9.84（H29）←9.56（H28）←9.27（H27）

◆減価償却率（%）

償却資産に対する原価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は前年度と同様の4.0%となった。

4.0（H30）←4.0（H29）←3.5（H28）←4.2（H27）

以上、回転率についても、過去４年間の変動の中で、想定内の推移をしているといえる。

(4)　収益率

◆総資本利益率（%）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は純利益の大幅な減少に伴い 0.6%となり、前年度に比べ 1.0ポイント低下した。ちなみに過去４年間の推移は以下のとおり。

0.6（H30）←1.6（H29）←2.0（H28）←1.6（H27）

◆営業利益対営業収益率（%）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は営業利益の大幅な減少に伴い、3.7%で前年度に比べ 11.8ポイント低下した。

3.7（H30）←15.5（H29）←18.8（H28）←17.9（H27）

◆総収支比率（%）

総費用対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほど良い。当年度は 105.2%で前年度に比べ 12.1ポイント低下した。

105.2（H30）←117.3（H29）←121.4（H28）←114.6（H27）

◆営業収支比率（%）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 104.3%で前年度に比べ 14.7ポイント低下した。

104.3（H30）←119.0（H29）←123.7（H28）←122.3（H27）

以上、収益率については、これまでの財務分析諸指標と比べて、ポイントの落ち込みが目立つ。これについては、純利益、営業利益の大幅な落ち込みが影響している。さらに、その原因としては、営業費用中の資産減耗費の多額な計上が主な理由として挙げられる。

5　業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区　分	負　荷　率	施設利用率	最大稼働率	有　効　率	有　収　率
	1日平均配水量 / 1日最大配水量	1日平均配水量 / 施設能力	1日最大配水量 / 施設能力	有効水量 / 配水量	有収水量 / 配水量
平成30年度	79.5%	49.1%	61.7%	92.9%	85.9%
平成29年度	80.9%	48.9%	60.4%	93.6%	86.6%
平成28年度	73.8%	48.9%	66.2%	94.3%	86.5%
平成27年度	60.3%	48.4%	80.3%	94.1%	86.6%

（注）一日最大配水量が発生したのは平成30年7月19日（木）で、29,786㎥給水している。
施設能力は48,290㎥である。

(1)　負荷率

100%に近づくほど施設が平均的に稼動していることを示し企業体質が良い

とされているが、当年度は79.5%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

(2)　施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は49.1%で、前年度とほぼ同率である。

(3)　最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は61.7%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(4)　有効率

配水量が有効的に使命を果たしているかを表すもので、当年度は 92.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

(5)　有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は85.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

6　資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。平成30年度(決算額)の状況をみると、業務活動で資金5億2,876万4千円を獲得し、また、投資活動で5億7,014万8千円消費し、財務活動で1億2,920万4千円を消費した結果、前年度に比べ1億7,058万8千円資金が減少している。

キャッシュ・フロー計算書

単位：円

	区　　分	平成30年度(決算額)	平成29年度(決算額)	比較増減
1	業務活動によるキャッシュフロー			
	当年度純利益	72,389,780	211,697,995	△ 139,308,215
	減価償却費	434,705,870	437,041,904	△ 2,336,034
	長期前受金戻入額	△ 76,747,364	△ 63,611,551	△ 13,135,813
	受取利息及び受取配当金	△ 1,952,903	△ 2,020,502	67,599
	支払利息	72,384,234	77,913,040	△ 5,528,806
	有形固定資産除却損	135,636,758	14,417,983	121,218,775
	未収金の増減額（増加△）	△ 41,650,564	56,531,297	△ 98,181,861
	未払金の増減額（減少△）	△ 6,690,861	△ 340,760,793	334,069,932
	たな卸資産の増減額（増加△）	△ 1,755,373	△ 210,579	△ 1,544,794
	引当金の増加額	△ 5,561,178	6,582,369	△ 12,143,547
	その他流動資産の増加額	22,543,649	△ 16,172,926	38,716,575
	その他流動負債の減少額	△ 4,106,351	2,329,327	△ 6,435,678
	小　　計	599,195,697	383,737,564	215,458,133
	受取利息及び受取配当金	1,952,903	2,020,502	△ 67,599
	支払利息	△ 72,384,234	△ 77,913,040	5,528,806
	業務活動によるキャッシュフロー	528,764,366	307,845,026	220,919,340
2	投資活動によるキャッシュフロー			
	有形固定資産の取得による支出△	△ 630,410,822	△ 506,176,430	△ 124,234,392
	国庫補助金等による収入	33,666,667	0	33,666,667
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,595,744	11,226,717	15,369,027
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 570,148,411	△ 494,949,713	△ 75,198,698
3	財務活動によるキャッシュフロー			
	企業債による収入	223,400,000	278,000,000	△ 54,600,000
	企業債の償還による支出	△ 352,603,711	△ 337,989,372	△ 14,614,339
	他会計からの出資による収入	0	9,613,000	△ 9,613,000
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 129,203,711	△ 50,376,372	△ 78,827,339
4	資金増加額（又は減少額）	△ 170,587,756	△ 237,481,059	66,893,303
5	資金期首残高	1,747,548,949	1,985,030,008	△ 237,481,059
6	資金期末残高	1,576,961,193	1,747,548,949	△ 170,587,756

企業債の返済能力

（単位：円・年）

区　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企業債残高	5,047,313,684	5,176,517,395	5,236,506,767
業務活動によるキャッシュフロー	528,764,366	307,845,026	854,192,271
債務返済能力	9.5	16.8	6.1

(注) 債務返済能力 ＝ 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の９．５年分ということになる。

むすび

平成 30 年度は、総給水量が 742 万 6,005 ㎥となり、前年度に比べ 3 万 1,268 ㎥（0.4%）減少した。経営状況は、給水収益（水道使用料）が 13 億 1,792 万 3 千円となり、前年度に比べ 18 万 3 千円減少し、これに営業外収益及び特別利益を加えた総収益は 14 億 5,271 万 9 千円で、前年度に比べ 1,675 万 2 千円（1.2%）の増収となった。

一方、費用については、営業費用に営業外費用及び特別損失を加えた総費用は、13 億 8,032 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 5,606 万円（12.7%）増加した。結果、引き続き黒字決算とはなったが、当年度純利益（総収益－総費用）は対前年度比で 1 億 3,930 万 8 千円（65.8%）減の 7,239 万円となった。

今回の平成 30 年度の水道事業の決算審査で一番目を引いたのは、水道事業の純利益、営業利益の大幅な落ち込みである。これについては、先にも触れたが、営業費用中の資産減耗費の大幅な計上が直接の原因と考えられる。理由としては第二送水管改良工事に伴う資産の除却ということであるが、この工事自体は平成 25 年度から平成 29 年度にかけて５年間にわたっての旧送水管の取り換え工事であり、その５年間分の旧送水管の資産除却となってしまった。

資産減耗費については、通常であれば毎年度の工事完了後に、その都度計上していくものである。ところが、第二送水管の取り換え工事は旧送水管とは別ルートの新送水管の敷設で、工事完了時点まで旧送水管に通水しており、各年度ごとの資産除却が難しかったということ、また当時の工事の段階では、旧送水管を「さや管」として再活用するという算段があったということであるが、結局のところ、工事完了後の平成 30 年度に局内での協議の結果、再活用が難しいとの判断に至り、５年間分の旧送水管の資産除却ということになってしまった。資産減耗費は実際の現金の裏付けのない損失とはいえ、実際の純利益、営業利益の大幅な落ち込みとなった。

さて、平成 30 年度は、水道局の労働環境をめぐる安全性について厳しく問われる年となった。平成 29 年 12 月に高天原浄水場において、職員が沈殿池に転落し死亡するという事故が発生した。また、平成 30 年 5 月には、同じ高天原浄水場で水処理用凝集剤「ポリ塩化アルミニウム（PAC)」が敷地外の河川（梅田川）に流出するという事故も発生した。幸いに付近住民への健康被害はなかったが、原因はスタッフの人為的なミスによるものであった。その後、平成 30 年度において、高天原浄水場の転落事故の対策として、転落防止柵及び歩廊設置工事が行われ、薬剤流出事故の対策としては、誤って薬剤が流出しても敷地内に留まるようブロックする工事が行われた。

市民に安心安全な水を供給している水道局の責務として、施設の労働環境の安全性及び職員の安全意識の向上になお一層の徹底をお願いしたい。

さて、水道事業を取り巻く事業環境は、人口減少や節水意識・節水技術の向上に伴う水需要の減少、高度経済成長期に集中的に整備した施設の老朽化に伴う大量更新、耐震化の推進、これらに要する資金確保の問題など厳しさを増しており、経営の健全化が一層求められている。

現在、水道事業の運営基盤強化のための方策として水道事業の広域化の協議が、隣市の宇部市と進められている。平成 27 年 6 月より宇部市と水道事業広域化検討委員会を立ち上げており、平成 30 年度から広域連携として実施する浄水場の薬品の共同購入や、水源における重複する水質検査の分担等の取り組みは業務改善や経費削減につながり評価される。また、平成 30 年度の二回にわたる検討委員会の会議により、広域化の形態の具体的な決定、それに伴う一部事務組合の設置の検討、厚東川水系の浄水場（広瀬、中山、高天原）再編計画案の決定等、今後の広域化に向けて着実な進展があったことも評価される。

今後も、公営企業としての独立採算を堅持し、事業の安定性と持続性を確保するため、利用者に相応の負担を求める局面においても、単に料金改定に頼ることなく、広域化を含めた経営改革を併せて推進されたい。

水道は日常生活に不可欠な重要なライフラインであることから、地震、水害などの予期せぬ災害発生にも的確に対応すべく危機管理体制構築に努め、過去から蓄積した工法や技術の継承を含めた人材育成を図りつつ、引き続き、安全で良質な水の安定供給を望むものである。

水 道 事 業 資 料 編

水道事業比較損益計算書

別表１

区分		平成３０年度 金額（円）	構成比（%）	前年度比（%）	指数	平成２９年度 金額（円）	構成比（%）
1 上水道営業収益		1,356,122,768	93.4	100.0	101.3	1,355,540,211	94.4
	給水収益	1,316,341,510	90.6	100.0	101.5	1,316,530,975	91.7
	受託工事収益	276,750	0.0	88.1	5.8	314,000	0.0
	その他営業収益	39,504,508	2.7	102.1	108.9	38,695,236	2.7
2 簡易水道営業収益		1,481,160	0.1	100.5	97.8	1,474,320	0.1
	給水収益	1,481,160	0.1	100.5	97.8	1,474,320	0.1
3 上水道営業費用		1,294,741,298	93.8	114.3	119.0	1,132,616,396	92.5
	原水及び浄水費	333,647,800	24.2	109.7	118.1	304,221,464	24.8
	配水費	96,892,724	7.0	99.7	97.5	97,188,574	7.9
	給水費	69,561,435	5.0	102.1	130.0	68,102,367	5.6
	受託工事費	6,492,006	0.5	111.9	68.7	5,799,115	0.5
	業務費	97,034,037	7.0	97.3	95.9	99,694,591	8.1
	総係費	122,675,648	8.9	111.7	91.7	109,808,328	9.0
	減価償却費	431,348,593	31.2	99.5	118.5	433,580,627	35.4
	資産減耗費	137,042,758	9.9	966.8	310.2	14,175,033	1.2
	その他営業費用	46,297	0.0	100.0	99.8	46,297	0.0
4 簡易水道営業費用		12,979,040	0.9	95.3	105.2	13,615,168	1.1
	原水及び浄水費	9,621,763	0.7	97.1	110.1	9,910,941	0.8
	減価償却費	3,357,277	0.2	97.0	93.2	3,461,277	0.3
	資産減耗費	0	0.0	0.0	－	242,950	0.0
5 営業利益		49,883,590	－	23.7	20.9	210,782,967	－
6 上水道営業外収益		83,086,668	5.7	124.7	130.5	66,632,892	4.6
	受取利息	1,952,903	0.1	96.7	71.2	2,020,502	0.1
	他会計補助金	0	－	－	－	0	－
	長期前受金戻入	73,819,406	5.1	121.4	－	60,801,552	4.2
	雑収益	7,314,359	0.5	191.9	917.4	3,810,838	0.3
7 簡易水道営業外収益		9,843,027	0.7	96.0	104.7	10,252,204	0.7
	他会計補助金	9,078,598	0.6	95.6	106.6	9,500,165	0.7
	長期前受金戻入	742,651	0.1	100.0	84.0	742,651	0.1
	雑収益	21,778	0.0	皆増	－	9,388	0.0
8 上水道営業外費用		71,594,055	5.2	93.1	87.1	76,927,161	6.3
	支払利息	71,429,261	5.2	93.0	87.0	76,840,108	6.3
	雑支出	164,794	0.0	189.3	190.7	87,053	0.0
9 簡易水道営業外費用		959,773	0.1	89.5	74.2	1,072,932	0.1
	支払利息（雑支出含む）	954,973	0.1	89.0	73.8	1,072,932	0.1
	雑支出	4,800	0.0	皆増	－	0	－
10 経常利益		70,259,457	－	33.5	30.7	209,667,970	－
11 上水道特別利益		0	－	皆減	－	0	－
	過年度損益修正益	0	－	皆減	－	0	－
12 簡易水道特別利益		2,185,307	0.2	105.7	118.3	2,067,348	0.1
	過年度損益修正益	2,185,307	0.2	105.7	118.3	2,067,348	0.1
13 上水道特別損失		54,984	0.0	147.3	0.1	37,323	0.0
	過年度損益修正損	52,563	0.0	140.8	19.9	37,323	0.0
	その他特別損失	2,421	－	皆減	－	0	－
14 当年度純利益		72,389,780	－	34.2	40.1	211,697,995	－
15 前年度繰越利益剰余金		0	－	－	－	0	－
16 その他未処分利益剰余金変動額		207,512,231	－	220.6	－	94,076,777	－
17 当年度未処分利益剰余金		279,902,011	－	91.5	155.2	305,774,772	－
総収益		1,452,718,930	100.0	101.2	102.7	1,435,966,975	100.0
総費用		1,380,329,150	100.0	112.7	111.8	1,224,268,980	100.0

※　指数は平成27年度を100とした。

		平成２８年度				平成２７年度		前年度比較増減 (H30⇔H29)
前年度比 (%)	指数	金　　額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金　　額 (円)	構成比 (%)	(円)
100.2	101.3	1,352,310,911	94.4	101.0	101.0	1,338,267,520	94.6	582,557
100.4	101.5	1,311,003,610	91.5	101.1	101.1	1,297,235,195	91.7	△ 189,465
26.7	6.6	1,176,670	0.1	24.7	24.7	4,756,320	0.3	△ 37,250
96.4	106.7	40,130,631	2.8	110.6	110.6	36,276,005	2.6	809,272
100.8	97.3	1,461,960	0.1	96.5	96.5	1,514,880	0.1	6,840
100.8	97.3	1,461,960	0.1	96.5	96.5	1,514,880	0.1	6,840
104.2	104.1	1,086,506,389	92.1	99.8	99.8	1,088,286,380	88.2	162,124,902
102.1	107.7	297,990,404	25.2	105.5	105.5	282,551,369	22.9	29,426,336
104.6	97.8	92,930,696	7.9	93.5	93.5	99,397,198	8.1	△ 295,850
113.8	127.3	59,844,116	5.1	111.8	111.8	53,516,798	4.3	1,459,068
93.4	61.4	6,212,096	0.5	65.7	65.7	9,448,941	0.8	692,891
105.3	98.5	94,635,214	8.0	93.5	93.5	101,190,045	8.2	△ 2,660,554
83.5	82.1	131,499,537	11.1	98.3	98.3	133,827,995	10.8	12,867,320
114.9	119.1	377,515,161	32.0	103.7	103.7	364,133,572	29.5	△ 2,232,034
56.8	32.1	24,948,868	2.1	56.5	56.5	44,174,065	3.6	122,867,725
5.0	99.8	930,297	0.1	2,005.1	2,005.1	46,397	0.0	0
106.5	110.3	12,780,394	1.1	103.6	103.6	12,342,038	1.0	△ 636,128
118.3	113.4	8,380,513	0.7	95.9	95.9	8,739,302	0.7	△ 289,178
100.0	96.1	3,461,277	0.3	96.1	96.1	3,602,736	0.3	△ 104,000
25.9	－	938,604	0.1	皆増	－	0	－	△ 242,950
82.8	88.1	254,486,088	－	106.4	106.4	239,153,982	－	△ 160,899,377
99.4	104.6	67,066,138	4.7	105.3	105.3	63,683,876	4.5	16,453,776
119.1	73.7	1,696,729	0.1	61.9	61.9	2,742,288	0.2	△ 67,599
－	－	0	－	皆減	－	2,000	0.0	0
100.2	－	60,669,191	4.2	100.9	100.9	60,142,289	4.3	13,017,854
81.1	478.0	4,700,218	0.3	589.5	589.5	797,299	0.1	3,503,521
104.8	109.0	9,785,401	0.7	104.1	104.1	9,401,723	0.7	△ 409,177
117.2	111.5	8,104,146	0.6	95.1	95.1	8,517,613	0.6	△ 421,567
44.2	84.0	1,681,255	0.1	190.2	190.2	884,110	0.1	0
皆増	－	-	－	－	－	-	－	12,390
97.0	93.6	79,303,963	6.7	96.5	96.5	82,198,057	6.7	△ 5,333,106
97.0	93.6	79,214,697	6.7	96.5	96.5	82,111,622	6.7	△ 5,410,847
97.5	100.7	89,266	0.0	103.3	103.3	86,435	0.0	77,741
90.5	83.0	1,185,593	0.1	91.7	91.7	1,293,191	0.1	△ 113,159
90.5	83.0	1,185,593	0.1	91.7	91.7	1,293,191	0.1	－
－	－	0	－	－	－	0	－	4,800
83.6	91.7	250,848,071	－	109.7	109.7	228,748,333	－	△ 139,408,513
皆減	－	168,684	0.0	皆増	－	0	－	0
皆減	－	168,684	0.0	皆増	－	0	－	0
105.8	111.9	1,954,687	0.1	105.8	105.8	1,847,089	0.1	117,959
105.8	111.9	1,954,687	0.1	105.8	105.8	1,847,089	0.1	117,959
7.7	0.1	482,519	0.0	1.0	1.0	50,285,836	4.1	17,661
8.1	14.1	462,166	0.0	175.0	175.0	264,036	0.0	15,240
皆減	－	20,353	0.0	0.0	0.0	50,021,800	4.1	2,421
83.8	117.4	252,488,923	－	140.0	140.0	180,309,586	－	△ 139,308,215
－	－	0	－	－	－	0	－	0
36.2	－	259,657,610	－	－	－	0	－	113,435,454
59.7	169.6	512,146,533	－	284.0	284.0	180,309,586	－	△ 25,872,761
100.2	101.5	1,432,747,781	100.0	101.3	101.3	1,414,715,088	100.0	16,751,955
103.7	99.2	1,180,258,858	100.0	95.6	95.6	1,234,405,502	100.0	156,060,170

水道事業資本的収支年度構成比較表

別表２

区分		平成３０年度		平成２９年度
		金額（円）	構成比（%）	金額（円）
資本的収入	上水道企業債	223,400,000	78.8	278,000,000
	上水道長期前受金	57,636,834	20.3	8,719,099
	上水道出資金	0	0.0	9,613,000
	上水道資本剰余金	0	－	0
	固定資産売却代	0	－	0
	簡易水道長期前受金	2,625,577	0.9	2,507,618
	計	283,662,411	100.0	298,839,717
資本的支出	上水道建設改良費	680,232,439	65.9	546,066,355
	上水道償還金	349,978,134	33.9	335,481,754
	簡易水道建設改良費	0	－	0
	簡易水道償還金	2,625,577	0.3	2,507,618
	計	1,032,836,150	100.0	884,055,727
差引過不足額		△ 749,173,739	－	△ 585,216,010
同上補填	当年度分消費税資本的収支調整額	49,821,617	6.7	39,889,925
	過年度分損益勘定留保資金	0	－	0
	当年度分損益勘定留保資金	491,839,891	65.7	451,249,308
	建設改良積立金	0	0.0	94,076,777
	減債積立金	207,512,231	27.7	0

（消費税込み）

	平成２８年度		平成２７年度	
構成比 （%）	金　　額 （円）	構成比 （%）	金　　額 （円）	構成比 （%）
93.0	1,148,000,000	96.4	836,000,000	95.2
2.9	17,486,151	1.5	37,537,840	4.3
3.2	23,481,766	2.0	924,500	0.1
―	0	―	162,688	0.0
―	0	―	16,419	0.0
0.8	2,394,957	0.2	3,214,359	0.4
100.0	1,191,362,874	100.0	877,855,806	100.0
61.8	1,708,195,623	86.1	1,031,530,328	78.9
37.9	273,297,974	13.8	272,273,088	20.8
―	0	―	1,001,160	0.1
0.3	2,394,957	0.1	2,287,359	0.2
100.0	1,983,888,554	100.0	1,307,091,935	100.0
―	△ 792,525,680	―	△ 429,236,129	―
6.8	125,974,859	15.9	75,825,069	17.7
―	0	―	0	―
77.1	406,893,211	51.3	353,411,060	82.3
16.1	259,657,610	32.8	0	―
―	0	―	0	―

水道事業比較貸借対照表

別表３

区分	平成３０年度 金額(円)	構成比(%)	前年度比(%)	指数	平成２９年度 金額(円)	構成比(%)
1 資産	12,910,645,259	100.0	99.4	108.8	12,994,916,607	100.0
(1) 固定資産	11,108,524,152	86.0	100.6	113.4	11,044,059,958	85.0
有形固定資産	11,105,798,387	86.0	100.6	113.4	11,041,266,443	85.0
無形固定資産	2,725,765	0.0	97.6	93.1	2,793,515	0.0
(2) 流動資産	1,802,121,107	14.0	92.4	86.9	1,950,856,649	15.0
現金預金	1,576,961,193	12.2	90.2	87.7	1,747,548,949	13.4
未収金	201,314,259	1.6	126.1	109.0	159,663,695	1.2
貸倒引当金（控除項目）	△ 7,679,211	△ 0.1	88.6	－	△ 8,669,137	△ 0.1
貯蔵品	19,737,718	0.2	109.8	110.9	17,982,345	0.1
仮払金	1,287,204	0.0	101.3	99.3	1,270,447	0.0
保管有価証券	100,000	0.0	100.0	66.7	100,000	0.0
前払費用	449,360	0.0	100.2	107.4	448,350	0.0
前払金	9,950,584	0.1	30.6	12.2	32,512,000	0.3
2 負債及び資本	12,910,645,259	100.0	99.4	108.8	12,994,916,607	100.0
(1) 負債	7,399,516,257	57.3	97.9	106.9	7,556,177,385	58.1
ア 固定負債	5,436,539,022	42.1	97.5	112.9	5,578,239,432	42.9
企業債	4,688,657,345	36.3	97.2	114.7	4,823,913,684	37.1
退職給与引当金	442,130,502	3.4	98.6	105.2	448,574,573	3.5
修繕引当金	305,751,175	2.4	100.0	100.0	305,751,175	2.4
イ 流動負債	643,370,990	5.0	99.6	91.6	646,242,755	5.0
企業債	358,656,339	2.8	101.7	130.1	352,603,711	2.7
賞与引当金	30,995,595	0.2	106.4	115.3	29,122,776	0.2
未払金	195,744,762	1.5	96.7	57.1	202,435,623	1.6
預り金	2,185,272	0.0	67.9	101.0	3,217,376	0.0
前受金	0	－	－	－	0	－
預り保管有価証券	100,000	0.0	100.0	66.7	100,000	0.0
仮受金	51,298,441	0.4	94.3	101.1	54,372,688	0.4
その他の流動負債	4,390,581	0.0	100.0	100.0	4,390,581	0.0
ウ 繰延収益	1,319,606,245	10.2	99.1	93.8	1,331,695,198	10.2
長期前受金	2,797,834,956	21.7	100.7	102.1	2,777,902,761	21.4
収益化累計額（控除項目）	△ 1,478,228,711	△ 11.4	102.2	－	△ 1,446,207,563	△ 11.1
(2) 資本	5,511,129,002	42.7	101.3	111.5	5,438,739,222	41.9
ア 資本金	4,085,807,057	31.6	104.0	114.5	3,928,118,729	30.2
イ 剰余金	1,425,321,945	11.0	94.4	103.7	1,510,620,493	11.6
資本剰余金	468,022,653	3.6	100.0	100.0	468,022,653	3.6
利益剰余金	957,299,292	7.4	91.8	105.6	1,042,597,840	8.0

※ 指数は平成27年度を100とした。

		平成２８年度			平成２７年度		前年度比較増減 (H30⇔H29)
前年度比 (%)	指　数	金　　額 (円)	構成比 (%)	指　数	金　　額 (円)	構成比 (%)	(円)
98.4	109.5	13,207,145,454	100.0	111.3	11,865,197,470	100.0	△ 84,271,348
100.6	112.8	10,979,138,765	83.1	112.1	9,792,178,561	82.5	64,464,194
100.6	112.8	10,976,277,500	83.1	112.1	9,789,249,546	82.5	64,531,944
97.6	95.4	2,861,265	0.0	97.7	2,929,015	0.0	△ 67,750
87.6	94.1	2,228,006,689	16.9	107.5	2,073,018,909	17.5	△ 148,735,542
88.0	97.2	1,985,030,008	15.0	110.4	1,797,388,558	15.1	△ 170,587,756
73.9	86.4	216,194,992	1.6	117.1	184,702,392	1.6	41,650,564
94.8	－	△ 9,147,948	△ 0.1	－	△ 10,268,306	△ 0.1	989,926
101.2	101.0	17,771,766	0.1	99.8	17,801,067	0.2	1,755,373
101.6	98.0	1,250,057	0.0	96.5	1,295,719	0.0	16,757
66.7	66.7	150,000	0.0	100.0	150,000	0.0	0
112.4	107.1	398,970	0.0	95.3	418,460	0.0	1,010
198.7	39.9	16,358,844	0.1	20.1	81,531,019	0.7	△ 22,561,416
98.4	109.5	13,207,145,454	100.0	111.3	11,865,197,470	100.0	△ 84,271,348
94.6	109.1	7,989,717,227	60.5	115.4	6,923,739,932	58.4	△ 156,661,128
98.8	115.9	5,647,025,145	42.8	117.3	4,814,374,157	40.6	△ 141,700,410
98.5	118.0	4,898,517,395	37.1	119.8	4,088,506,767	34.5	△ 135,256,339
101.3	106.8	442,756,575	3.4	105.4	420,116,215	3.5	△ 6,444,071
100.0	100.0	305,751,175	2.3	100.0	305,751,175	2.6	0
66.7	92.0	968,816,700	7.3	137.9	702,669,718	5.9	△ 2,871,765
104.3	127.9	337,989,372	2.6	122.6	275,692,931	2.3	6,052,628
104.5	108.3	27,879,594	0.2	103.7	26,886,617	0.2	1,872,819
37.3	59.1	543,196,416	4.1	158.5	342,644,799	2.9	△ 6,690,861
149.5	148.7	2,152,700	0.0	99.5	2,163,253	0.0	△ 1,032,104
－	－	0	－	－	0	－	0
66.7	66.7	150,000	0.0	100.0	150,000	0.0	0
102.5	107.2	53,058,037	0.4	104.6	50,741,537	0.4	△ 3,074,247
100.0	100.0	4,390,581	0.0	100.0	4,390,581	0.0	0
96.9	94.7	1,373,875,382	10.4	97.7	1,406,696,057	11.9	△ 12,088,953
100.4	101.3	2,767,900,135	21.0	101.0	2,741,512,123	23.1	19,932,195
103.7	－	△ 1,394,024,753	△ 10.6	－	△ 1,334,816,066	△ 11.2	△ 32,021,148
104.2	110.1	5,217,428,227	39.5	105.6	4,941,457,538	41.6	72,389,780
109.3	110.1	3,594,542,986	27.2	100.8	3,567,275,851	30.1	157,688,328
93.1	109.9	1,622,885,241	12.3	118.1	1,374,181,687	11.6	△ 85,298,548
100.0	100.0	468,022,653	3.5	100.0	468,022,653	3.9	0
90.3	115.1	1,154,862,588	8.7	127.4	906,159,034	7.6	△ 85,298,548

財　務　分　析　表

別表４

区分		算式	単位	平成30年度	平成29年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産 ×100	%	86.0	85.0
	固定負債構成比率	固定負債／総資本 ×100	%	42.1	42.9
	自己資本構成比率	自己資本／総資本 ×100	%	52.9	52.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産／自己資本＋固定負債 ×100	%	90.6	89.4
	流動比率	流動資産／流動負債 ×100	%	280.1	301.9
	当座比率	現金預金＋未収金／流動負債 ×100	%	275.2	293.8
	現金比率	現金預金／流動負債 ×100	%	245.1	270.4
回転率	固定資産回転率	営業収益／平均（固定資産－建設仮勘定）	回	0.12	0.12
	未収金回転率	営業収益／平均営業未収金	回	9.57	9.84
	減価償却率	当年度償却費／期末償却資産＋当年度償却費 ×100	%	4.0	4.0
収益率	総資本利益率	当年度純利益／平均総資本 ×100	%	0.6	1.6
	営業利益対営業収益率	営業利益／営業収益 ×100	%	3.7	15.5
	総収支比率	総収益／総費用 ×100	%	105.2	117.3
	営業収支比率	営業収益／営業費用 ×100	%	104.3	119.0

注１　上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産
固定負債＝固定負債＋借入資本金
総 資 本＝資本＋負債
自己資本＝資本金＋剰余金+繰延収益
営業収益＝営業収益－受託工事収益
営業費用＝営業費用－受託工事費

平成 28年度	平成 27年度	説　　明
83.1	82.5	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
42.8	40.6	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
49.9	53.5	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
89.7	87.7	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、１００％以下がよい。
230.0	295.0	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
226.3	280.6	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
204.9	255.8	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.14	0.15	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
9.56	9.27	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.5	4.2	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
2.0	1.6	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
18.8	17.9	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
121.4	114.6	総費用に対する総収益の割合をみるもので、１００％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
123.7	122.3	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が１００％以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産　＝　（有形固定資産+無形固定資産）　－　（土地　＋　建設仮勘定）

平均　＝　（期首　＋　期末）　×　1/2

２　収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、
　極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1　予算、決算について

(1)　収益的収入及び支出

収益的収支とは、工業用水道事業の日々の営業活動において発生する収入と経費の差引であり、収益的収支で収入が支出を上回った場合、黒字となり一見すると経営が安定しているように見える。この黒字は、民間企業であれば株主への配当等に使われるが、公営企業の場合は、施設の改良などに必要な経費、すなわち資本的収支の不足額を補てんする財源として、建設改良費や過去に借り入れた企業債の返済などに使われる。

事業収益の当初予算額は2億9,716万4千円であったが、90万9千円補正増額され、最終予算額は2億9,807万3千円となっている。これに対して決算額は2億9,723万2千円で、予算額の99.7%が収入されている。

事業費用の当初予算額は2億3,124万8千円であったが、5,599万5千円補正増額され、最終予算額は2億8,724万3千円となっている。これに対して決算額は2億7,552万3千円で、予算額の95.9%が執行され、不用額1,172万円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

（消費税込み）

区　　分	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対し増減・不用額 (円)	執行率 本年度 (%)	執行率 前年度 (%)	備　　考
事業収益	298,073,000	297,232,429	△ 840,571	99.7	100.0	
営業収益	291,801,000	290,894,472	△ 906,528	99.7	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 21,521,061円
営業外収益	6,272,000	6,337,957	65,957	101.1	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 20,849円
事業費用	287,243,000	275,523,331	11,719,669	95.9	96.5	
営業費用	269,386,000	260,666,622	8,719,378	96.8	97.5	うち仮払消費税及び地方消費税 9,107,145円
営業外費用	14,857,000	14,856,709	291	100.0	100.0	
予備費	3,000,000	0	3,000,000	－	－	

(2)　資本的収入及び支出（資料編別表６参照…46 ページ）

資本的収支とは、工業用水道事業の施設の改良などに必要な経費である。

資本的収入の当初予算額は 6,600 万円であったが、230 万円補正増額され 6,830 万円となっている。これに対して決算額は 6,600 万円で、予算額の 96.6%が収入されている。

資本的支出の当初予算額は 6,002 万円であったが、1,089 万 3 千円補正増額され、最終予算額は 7,091 万 3 千円となっている。これに対して決算額は 3,941 万 4 千円で、予算額の 55.6%が執行されている。

なお、収入の長期貸付金償還金は平成１９年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため、差引不足額算出から除外している。そのため資本的収支の収入不足額 3,941 万 4 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 125 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 3,815 万 8 千円で補てんされている。

資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

（消費税込み）

区　分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額継続費逓次繰越額 (円)	予算額に対し増減・不用額 (円)	執行率 本年度 (%)	執行率 前年度 (%)	備　考
資本的収入	68,300,000	66,000,000	0	△ 2,300,000	96.6	100.0	
長期前受金	2,300,000	0	0	△ 2,300,000	0.0	－	
長期貸付金償還金	66,000,000	66,000,000	0	0	100.0	100.0	
資本的支出	70,913,000	39,414,134	29,171,000	2,327,866	55.6	94.9	
建設改良費	48,453,000	16,954,920	29,171,000	2,327,080	35.0	90.2	うち仮払消費税及び地方消費税 1,255,920 円
償還金	22,460,000	22,459,214	0	786	100.0	100.0	

(3)　議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は 7,165 万 3 千円、交際費は 15 万円と定められているが、決算額はそれぞれ 7,154 万 3 千円、4 万 4 千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

2　経営状態

(1)　業務実績

ア　工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、給水量は、前年度に比べて 102 万 2 千㎥（11.9%）減少している。

業務実績の推移表

（単位：千㎥）

区　分	平成３０年度			平成２９年度			平成２８年度			平成２７年度	
	契約水量	給水量	給水量前年度比(%)	契約水量	給水量	給水量前年度比(%)	契約水量	給水量	給水量前年度比(%)	契約水量	給水量
日産化学工業	2,373	1,930	94.4	2,190	2,045	103.7	2,008	1,971	99.2	2,013	1,987
田辺三菱製薬	4,891	4,162	85.4	5,074	4,876	97.4	5,256	5,007	97.6	5,270	5,128
西部石油	1,752	1,485	88.5	1,752	1,678	97.0	1,752	1,730	99.5	1,757	1,739
合　計	9,016	7,576	88.1	9,016	8,599	98.7	9,016	8,709	98.4	9,040	8,854

※　平成27年度は閏年のため、契約年間日数の変更に伴い、契約数量が増加している。

イ　年度末現在における職員数は次表のとおりで、前年度と同数である。

工業用水道事業職員数の推移表

区　分		平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度
現　員		9　人	9　人	9　人	9　人
内訳	事務職員	2　人	2　人	2　人	2　人
	技術職員	7　人	7　人	7　人	7　人

(2)　損益(資料編別表５参照…44ページ)

ア　収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は2億7,569万1千円で、前年度に比べ76万6千円（0.3%）減収となった。

事業収入の推移表

（単位：千円）

区　分		平成３０年度		平成２９年度		平成２８年度		平成２７年度
		金　額	前年度比(%)	金　額	前年度比(%)	金　額	前年度比(%)	金　額
営業収益		269,373	99.7	270,070	100.0	270,148	99.5	271,487
	給水収益	269,013	99.6	270,030	100.0	269,908	99.7	270,647
	その他営業収益	360	900.0	40	16.7	240	28.6	840
営業外収益		6,317	98.9	6,387	98.6	6,477	66.3	9,771
	受取利息	2,057	90.6	2,271	101.8	2,231	68.6	3,255
	長期前受金戻入	3,993	102.0	3,913	98.6	3,967	96.4	4,115
	雑収益	267	131.3	203	72.9	278	11.6	2,401
合　計		275,691	99.7	276,457	99.9	276,625	98.4	281,258

(ｱ)　営業収益

営業収益は2億6,937万3千円で、前年度に比べ69万7千円（0.3%）減収となった。

(ｲ)　営業外収益

営業外収益は631万7千円で、前年度に比べ7万円（1.1%）減収となった。

イ　費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 2 億5,523万7千円で、前年度に比べ1,765万1千円（7.4%）増加した。

事業費用の推移表

（単位：千円）

区分		平成３０年度		平成２９年度		平成２８年度		平成２７年度
		金　額	前年度比 (%)	金　額	前年度比 (%)	金　額	前年度比 (%)	金　額
営業費用		251,559	107.8	233,428	100.6	232,079	97.6	237,728
	職員給与費	49,606	80.0	62,002	99.8	62,135	98.1	63,318
	賞与引当金繰入額	5,952	84.2	7,065	102.5	6,892	102.5	6,725
	退職給付費	5,403	258.8	2,088	30.7	6,793	241.9	2,809
	法定福利費	10,526	78.0	13,493	103.8	12,998	91.6	14,195
	人件費計	71,487	84.5	84,648	95.3	88,818	102.0	87,046
	動力費	37,766	101.3	37,283	101.4	36,760	95.7	38,406
	受水費	50,993	94.6	53,915	99.9	53,991	99.7	54,139
	修繕費	11,276	685.8	1,644	38.8	4,239	99.8	4,247
	負担金	8,157	43.5	18,749	181.9	10,308	95.7	10,777
	委託料	3,447	107.7	3,199	95.7	3,344	93.4	3,581
	その他経費	3,225	93.2	3,461	78.8	4,392	82.0	5,359
	減価償却費	27,851	91.7	30,380	101.0	30,068	104.5	28,781
	資産減耗費	37,356	25,050.0	149	93.8	159	2.9	5,393
営業外費用		3,678	88.4	4,159	89.4	4,650	91.4	5,088
	支払利息	3,678	88.4	4,159	89.8	4,629	91.0	5,088
	雑支出	0	皆減	0	皆減	21	皆増	0
特別損失		0	－	0	－	0	－	0
	過年度損益修正損	0	－	0	－	0	－	0
合計		255,237	107.4	237,587	100.4	236,729	97.5	242,816

(ｱ)　営業費用

人件費は7,148万7千円となり、前年度に比べ1,316万1千円(15.5%)減少した。

修繕費は1,127万6千円となり、前年度に比べ963万2千円(585.8%)増加した。これは、高天原浄水場のポンプ分解整備工事や電気設備の整備のためである。

負担金は厚東川ダム関連や新たに更新した庁舎の共用機器（給与・財務会計システム）のもので1,059万2千円（56.5%）減少している。

資産減耗費は3,735万6千円で、前年度より3,720万7千円(24,950.0%)の大幅な増額となった。これは、平成29年度に完了した西部線工業用送水管改良工事に伴う除却が大きく影響している。3,735万6千円のうち3,636万2千円（97.3%）が該当している。

西部線工業用送水管は、上水道の第二送水管と併設されており、同時進行的に改良工事を進めたため（平成25～29年度)、第二送水管と同様の理由により、平成30年度に資産除却処理を行ったものである。

結果、営業費用は2億5,155万9千円となり、前年度に比べ1,813万1千円（7.8%）増加した。

(ｲ) 営業外費用

営業外費用は、企業債支払利息で367万8千円となり前年度に比べ48万1千円（11.6%）減少した。

(ｳ) 特別損失

平成26年度は新会計制度移行に伴い、過年度分の職員手当及び職員法定福利費を計上していたが、平成27年度以後計上されていない。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では1,781万4千円の営業利益となり、これに営業外損益を加えた2,045万3千円が当年度の純利益となり、前年度純利益に比べ1,841万7千円（47.4%）減少した。

なお、この純利益2,045万3千円がそのまま当年度未処分利益剰余金となり、現金性のあるその2,045万3千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態（資料編別表7参照…48ページ）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は16億4,500万6千円で、前年度に比べ1,405万9千円（0.8%）減少した。

ア 固定資産

有形固定資産は7億9,811万7千円で、総資産額の48.5%を占めており、前年度に比べ4,950万8千円（5.8%）減少した。

無形固定資産は電話加入権で、2万2千円である。

投資の1億9,800万円は他会計（病院事業会計）への長期貸付金で、総資産額の12.0%を占めている。

イ　流動資産

現金預金は6億2,399万7千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ1億138万5千円（19.4%）増加した。

未収金は2,485万8千円で、前年度に比べ6万4千円（0.3%）増加した。主なものは3月分の水道料金である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は4億9,098万8千円で、負債及び資本の総額に占める割合は29.8%であり、前年度に比べ3,451万2千円(6.6%)減少した。

ア　固定負債

固定負債は3億3,154万8千円で、前年度に比べ2,408万8千円（6.8%）減少した。

企業債は（1年以内に償還される企業債を除く。）1億4,003万7千円で、前年度に比べ2,295万1千円(14.1%)減少した。

引当金1億9,151万1千円の内訳は、退職給付引当金7,802万3千円及び修繕引当金1億1,348万8千円となっている。

イ　流動負債

流動負債は5,792万1千円で、前年度に比べ643万1千円（10.0%）減少した。

企業債は（1年以内に償還される企業債。）2,295万1千円で、前年度に比べ49万2千円（2.2%）増加した。

賞与引当金は、平成30年6月期末勤勉手当に関連するもので595万2千円を計上し、前年度に比べ111万3千円（15.8%）減少した。

未払金は、2月及び3月の厚東川工業用水道使用料、未払消費税などであり、2,866万8千円となり、前年度に比べ581万円（16.9%）減少した。

その他流動負債は、預かり金の出納取扱契約に伴う保証金であり、前年度と同額の35万円である。

ウ　繰延収益

繰延収益は長期前受金として3億1,666万3千円（前年度比2.6%減少）を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、

控除項目として収益化累計額△2 億 1,514 万 3 千円を計上、差引、繰延収益として 1 億 152 万円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 11 億 5,401 万 8 千円で、総資本の 70.2%を占めており、前年度に比べ 2045 万 3 千円（1.8%）増加した。

ア　資本金

資本金は 4 億 6,621 万 6 千円で、前年度に比べ 1,853 万 4 千円（4.1%）増加した。

イ　剰余金

資本剰余金は、9,047 万 2 千円で前年度と同額である。

利益剰余金は 5 億 9,733 万円で、前年度に比べ 191 万 9 千円（0.3%）増加した。

4　財務分析（資料編別表８参照…50 ページ）

(1)　構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（%）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 60.6%で、前年度に比べ 6.4ポイント低下した。ちなみに過去４年間の推移は以下のとおり。

※（　）内の数字は年度。以下同じ。

60.6（H30）←67.0（H29）←71.5（H28）←70.5（H27）

◆固定負債構成比率（%）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、今年度は 20.1%で、前年度に比べ 1.3ポイント低下した。

20.1（H30）←21.4（H29）←22.7（H28）←23.6（H27）

◆自己資本構成比率（%）

経営の安全性を示す自己資本構成比率は高率ほどよい。当年度は 76.4%で 1.7ポイント上昇した。

76.4（H30）←74.7（H29）←72.6（H28）←70.2（H27）

(2)　財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（%）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。

当年度は62.4%で100%を下回り、長期資本及び長期借入金の範囲以内で調達されていることを示している。ちなみに過去４年間の推移は以下のとおり。

62.4（H30）←69.7（H29）←74.9（H28）←75.2（H27）

◆流動比率（%）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は1,120.2%で理想値を大きく上回っている。

1,120.2（H30）←850.7（H29）←616.2（H28）←475.2（H27）

◆当座比率（%）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100%以上とされているが、当年度は1,120.2%で理想値を大きく上回っている。

1,120.2（H30）←850.6（H29）←616.2（H28）←475.2（H27）

◆現金比率（%）

流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、支払能力及び手持現金の適正を示すもので、高率ほどよい。当年度は1,077.2%となった。

1,077.2（H30）←812.1（H29）←583.9（H28）←451.1（H27）

(3)　回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は0.26回で前年度に比べ0.02ポイント上昇した。ちなみに過去４年間の推移は以下のとおり。

0.26（H30）←0.24（H29）←0.23（H28）←0.24（H27）

◆未収金回転率（回）

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金

の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。当年度は 10.90 回で前年度に比べ 0.01ポイント減少した。

10.90（H30）←10.91（H29）←10.89（H28）←10.94（H27）

◆減価償却率（%）

減価償却率は、3.7%となり、前年度と同率となった。

3.7（H30）←3.7（H29）←3.7（H28）←3.6（H27）

(4)　収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表す。

◆総資本利益率（%）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は 2.3%となり前年度と同率となった。ちなみに過去４年間の推移は以下のとおり。

2.3（H30）←2.3（H29）←2.4（H28）←2.4（H27）

◆営業利益対営業収益率（%）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は 13.6%で、前年度と同率となった。

13.6（H30）←13.6（H29）←14.1（H28）←12.4（H27）

◆総収支比率（%）

総収支比率は、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は 108.3%で前年度に比べ 8.1ポイント低下した。

108.3（H30）←116.4（H29）←116.9（H28）←115.8（H27）

◆営業収支比率（%）

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 107.4%となり前年度に比べ 8.3ポイント低下した。

107.4（H30）←115.7（H29）←116.4（H28）←114.2（H27）

5　資金運用の状況

キャッシュ・フロー計算書

単位：円

区　　分	平成30年度(決算額)	平成29年度(決算額)	比較増減
1　業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	20,453,123	38,869,756	△ 18,416,633
減価償却費	27,851,190	30,379,545	△ 2,528,355
長期前受金戻入額	△ 3,993,158	△ 3,912,978	△ 80,180
受取利息及び受取配当金	△ 2,057,341	△ 2,270,692	213,351
支払利息	3,677,864	4,158,581	△ 480,717
有形固定資産除却損	37,355,791	149,125	37,206,666
未収金の増減額（△は増加）	△ 64,196	△ 13,638	△ 50,558
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,809,916	△ 13,047,117	7,237,201
引当金の増加額	△ 2,250,055	1,199,451	△ 3,449,506
その他流動資産の増加額	△ 10	930	△ 940
小　　計	75,163,292	55,512,963	19,650,329
受取利息及び受取配当金	2,057,341	2,270,692	△ 213,351
支払利息	△ 3,677,864	△ 4,158,581	480,717
業務活動によるキャッシュフロー	73,542,769	53,625,074	19,917,695
2　投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,699,000	△ 23,171,300	7,472,300
投資活動によるキャッシュフロー	△ 15,699,000	△ 23,171,300	7,472,300
3　財務活動によるキャッシュフロー			
企業債の償還による支出	△ 22,459,214	△ 21,978,497	△ 480,717
一般会計又は他の特別会計からの償還金	66,000,000	66,000,000	0
財務活動によるキャッシュフロー	43,540,786	44,021,503	△ 480,717
4　資金増加額（又は減少額）	101,384,555	74,475,277	26,909,278
5　資金期首残高	522,612,061	448,136,784	74,475,277
6　資金期末残高	623,996,616	522,612,061	101,384,555

企業債の返済能力　　（単位：円・年）

区　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企業債残高	162,987,622	185,446,836	207,425,333
業務活動によるキャッシュフロー	73,542,769	53,625,074	46,114,684
債務返済能力	2.2	3.5	4.5

(注) 債務返済能力 ＝ 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の2.2年分ということになる。

むすび

平成30年度における工業用水道事業会計の業務状況は、供給企業３社（田辺三菱製薬(株)、日産化学(株)、西部石油(株)）の基本使用水量901万6千㎥に対し総供給水量は757万6千㎥となり、前年度に比べ102万2千㎥の大幅な減少（前年度比11.9%減）となった。これは、渇水により各企業が自主節水を長期間にわたり実施したことが原因と考えられる。（平成29年度は自主節水率30～40%、実施日数48日。平成30年度は自主節水率30～40%、実施日数148日。）ちなみに、工業用水道は責任給水制（いわゆる契約水量制）をとっており、使用水量の減少が営業収益（水道料金）の減少にそのまま直結するものではない。

営業収益は、2億6,937万3千円で、前年度に比べ69万7千円（0.3%）減少し、これに営業外収益を加えた総収益は2億7,569万1千円となり、前年度に比べ76万6千円（0.3%）の減収となった。

一方、総費用は、2億5,523万7千円となり、前年度に比べ1,765万（7.4%）増加した。

この結果、当年度純利益（総収益－総費用）は2,045万3千円となり、前年度に比べ1,841万7千円（47.4%）減となったが、一応、黒字決算を維持している。

収入の根幹である給水収益はほぼ横ばいで推移しているが、他方、施設全般の老朽化により、年次的な建設改良等にかかる経費の増大が見込まれるところである。

特に、今回の純利益の落ち込みについては、営業費用のうちの資産減耗費の大幅な計上が影響していると思われる。

このことについては、「２　経営状態」中の営業費用の中でも述べたが、平成29年度に完了した西部線工業用送水管改良工事に伴う資産除却、3,636万2千円(資産減耗費全体の97.3%)の計上である。上水道の第二送水管に併設されたこの管は、第二送水管と同時進行的に５年にわたる改良工事を進め、事業完了後の平成30年度に第二送水管と同じ理由により、一挙に資産除却処理が行われた。通常の資産減耗費であるならば、各年度の工事の完了の都度、計上すべきものが、工事の事情により、工事最終完了後に５年間分の工事分の資産減耗費を計上することとなり、それがため純利益が下がり、建設改良積立金に積み立てる額も減少することとなった。

このような状況のもとではあるが、引き続きメンテナンスサイクルの構築を図り、計画的、年次的な既存施設の維持管理・更新を推進され、中長期的な視点から経営基盤の安定と強化に取り組まれるよう望むものである。

工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表５

区分		平成３０年度				平成２９年度	
		金額（円）	構成比（%）	前年度比（%）	指数	金額（円）	構成比（%）
1 営業収益		269,373,411	97.7	99.7	99.2	270,069,920	97.7
	給水収益	269,013,411	97.6	99.6	99.4	270,029,920	97.7
	その他営業収益	360,000	0.1	900.0	42.9	40,000	0.0
2 営業費用		251,559,477	98.6	107.8	105.8	233,428,240	98.2
	原水及び配水費	145,653,079	57.1	87.8	89.1	165,839,348	69.8
	総係費	40,699,417	15.9	109.8	101.7	37,060,222	15.6
	減価償却費	27,851,190	10.9	91.7	96.8	30,379,545	12.8
	資産減耗費	37,355,791	14.6	25,050.0	－	149,125	0.1
3 営業利益		17,813,934	－	48.6	52.8	36,641,680	－
4 営業外収益		6,317,108	2.3	98.9	64.7	6,386,657	2.3
	受取利息	2,057,341	0.7	90.6	63.2	2,270,692	0.8
	長期前受金戻入	3,993,158	1.4	102.0	97.0	3,912,978	1.4
	雑収益	266,609	0.1	131.3	11.1	202,987	0.1
5 営業外費用		3,677,919	1.4	88.4	72.3	4,158,581	1.8
	支払利息	3,677,864	1.4	88.4	72.3	4,158,581	1.8
	雑支出	55	－	皆減	－	0	－
6 経常利益		20,453,123	－	52.6	53.2	38,869,756	－
7 特別利益		0	－	－	－	0	－
	過年度損益修正益	0	－	－	－	0	－
8 特別損失		0	－	－	－	0	－
	その他特別損失	0	－	－	－	0	－
9 当年度純利益		20,453,123	－	52.6	53.2	38,869,756	－
10 前年度繰越利益剰余金		0	－	－	－	0	－
11 その他未処分利益剰余金変動額		0	－	0.0	－	14,621,127	－
12 当年度未処分利益剰余金		20,453,123	－	38.2	19.4	53,490,883	－
総収益		275,690,519	100.0	99.7	98.0	276,456,577	100.0
総費用		255,237,396	100.0	107.4	105.1	237,586,821	100.0

※　指数は平成27年度を１００とした。

		平成２８年度				平成２７年度		前年度比較増減 (H30⇔H29)
前年度比 (%)	指数	金　　額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金　　額 (円)	構成比 (%)	(円)
100.0	99.5	270,147,645	97.7	99.5	99.5	271,487,118	96.5	△ 696,509
100.0	99.8	269,907,645	97.6	99.7	99.7	270,647,118	96.2	△ 1,016,509
16.7	4.8	240,000	0.1	28.6	28.6	840,000	0.3	320,000
100.6	98.2	232,079,346	98.0	97.6	97.6	237,727,969	97.9	18,131,237
102.8	101.4	161,390,108	68.2	98.7	98.7	163,546,803	67.4	△ 20,186,269
91.6	92.6	40,461,760	17.1	101.1	101.1	40,007,568	16.5	3,639,195
101.0	105.6	30,068,496	12.7	104.5	104.5	28,780,949	11.9	△ 2,528,355
93.8	－	158,982	0.1	2.9	－	5,392,649	2.2	37,206,666
96.3	108.5	38,068,299	－	112.8	－	33,759,149	－	△ 18,827,746
98.6	65.4	6,476,927	2.3	66.3	66.3	9,770,809	3.5	△ 69,549
101.8	69.8	2,231,386	0.8	68.6	68.6	3,254,817	1.2	△ 213,351
98.6	95.1	3,967,247	1.4	96.4	96.4	4,114,793	1.5	80,180
72.9	8.5	278,294	0.1	11.6	11.6	2,401,199	0.9	63,622
89.4	81.7	4,649,781	2.0	91.4	91.4	5,088,151	2.1	△ 480,662
89.8	81.7	4,628,595	2.0	91.0	91.0	5,088,151	2.1	△ 480,717
皆減	－	21,186	0.0	皆増	－	0	－	55
97.4	101.1	39,895,445	－	103.8	103.8	38,441,807	－	△ 18,416,633
－	－	0	－	－	－	0	－	0
－	－	0	－	－	－	0	－	0
－	－	0	－	－	－	0	－	0
－	－	0	－	－	－	0	－	0
97.4	101.1	39,895,445	－	103.8	103.8	38,441,807	－	△ 18,416,633
－	－	0	－	－	－	0	－	0
33.7	－	43,373,505	－	64.9	－	66,858,130	－	△ 14,621,127
64.2	50.8	83,268,950	－	79.1	79.1	105,299,937	－	△ 33,037,760
99.9	98.3	276,624,572	100.0	98.4	98.4	281,257,927	100.0	△ 766,058
100.4	97.8	236,729,127	100.0	97.5	97.5	242,816,120	100.0	17,650,575

工業用水道事業資本的収支年度構成比較表

別表６

区分		平成３０年度		平成２９年度
		金額（円）	構成比（%）	金額（円）
資本的収入	長期貸付金償還金	66,000,000	100.0	66,000,000
	計	66,000,000	100.0	66,000,000
資本的支出	建設改良費	16,954,920	43.0	25,025,004
	償還金	22,459,214	57.0	21,978,497
	計	39,414,134	100.0	47,003,501
差引過不足額		△ 39,414,134	－	△ 47,003,501
同上補填	当年度分消費税資本的収支調整額	1,255,920	3.2	1,853,704
	当年度分損益勘定留保資金	38,158,214	96.8	30,528,670
	減債積立金	0	0.0	14,621,127
	建設改良積立金	0	－	0

※収入の長期貸付金償還金は平成１９年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため差引不足額算出から除外している。

（消費税込み）

	平成２８年度		平成２７年度	
構成比（%）	金　　額（円）	構成比（%）	金　　額（円）	構成比（%）
100.0	0	－	0	－
100.0	0	－	0	－
53.2	56,259,900	72.3	86,327,001	80.4
46.8	21,508,483	27.7	21,048,927	19.6
100.0	77,768,383	100.0	107,375,928	100.0
－	△ 77,768,383	－	△ 107,375,928	－
3.9	4,167,400	5.4	6,344,200	5.9
64.9	30,227,478	38.9	34,173,598	31.8
31.1	21,508,483	27.7	21,048,927	19.6
－	21,865,022	28.1	45,809,203	42.7

工業用水道事業比較貸借対照表

別表７

区分	平成３０年度 金額（円）	平成３０年度 構成比（%）	平成３０年度 前年度比（%）	平成３０年度 指数	平成２９年度 金額（円）	平成２９年度 構成比（%）
1 資産	1,645,005,825	100.0	99.2	98.9	1,659,065,045	100.0
(1) 固定資産	996,139,600	60.6	89.6	84.9	1,111,647,581	67.0
有形固定資産	798,117,294	48.5	94.2	95.8	847,625,275	51.1
無形固定資産	22,306	0.0	100.0	100.0	22,306	0.0
投資	198,000,000	12.0	75.0	58.2	264,000,000	15.9
(2) 流動資産	648,866,225	39.4	118.5	132.3	547,417,464	33.0
現金預金	623,996,616	37.9	119.4	134.0	522,612,061	31.5
未収金	24,858,439	1.5	100.3	99.9	24,794,243	1.5
前払費用	11,170	0.0	100.1	87.7	11,160	0.0
2 負債及び資本	1,645,005,825	100.0	99.2	98.9	1,659,065,045	100.0
(1) 負債	490,988,262	29.8	93.4	80.6	525,500,605	31.7
ア 固定負債	331,547,534	20.2	93.2	84.5	355,635,621	21.4
企業債	140,036,726	8.5	85.9	67.5	162,987,622	9.8
引当金	191,510,808	11.6	99.4	103.6	192,647,999	11.6
イ 流動負債	57,920,919	3.5	90.0	56.1	64,352,017	3.9
企業債	22,950,896	1.4	102.2	106.7	22,459,214	1.4
未払金	28,668,002	1.7	83.1	38.4	34,477,918	2.1
賞与引当金	5,952,021	0.4	84.2	88.5	7,064,885	0.4
その他流動負債	350,000	0.0	100.0	100.0	350,000	0.0
ウ 繰延収益	101,519,809	6.2	96.2	89.5	105,512,967	6.4
長期前受金	316,662,883	19.2	97.4	97.4	325,012,145	19.6
収益化累計額（控除項目）	△ 215,143,074	△ 13.1	98.0	101.7	△ 219,499,178	△ 13.2
(2) 資本	1,154,017,563	70.2	101.8	109.4	1,133,564,440	68.3
ア 資本金	466,215,745	28.3	104.1	141.5	447,681,640	27.0
イ 剰余金	687,801,818	41.8	100.3	94.8	685,882,800	41.3
資本剰余金	90,472,033	5.5	100.0	100.0	90,472,033	5.5
利益剰余金	597,329,785	36.3	100.3	94.1	595,410,767	35.9

※　指数は平成27年度を100とした。

		平成２８年度				平成２７年度		前年度比較増減 (H30⇔H29)
前年度比 (%)	指　数	金　額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指　数	金　額 (円)	構成比 (%)	(円)
100.1	99.7	1,657,934,430	100.0	99.7	99.7	1,663,661,165	100.0	△ 14,059,220
93.8	94.8	1,185,004,951	71.5	101.0	101.0	1,173,139,929	70.5	△ 115,507,981
99.1	101.7	854,982,645	51.6	102.6	102.6	833,117,623	50.1	△ 49,507,981
100.0	100.0	22,306	0.0	100.0	100.0	22,306	0.0	0
80.0	77.6	330,000,000	19.9	97.1	97.1	340,000,000	20.4	△ 66,000,000
115.8	111.6	472,929,479	28.5	96.4	96.4	490,521,236	29.5	101,448,761
116.6	112.2	448,136,784	27.0	96.2	96.2	465,623,083	28.0	101,384,555
100.1	99.6	24,780,605	1.5	99.6	99.6	24,885,413	1.5	64,196
92.3	87.6	12,090	0.0	94.9	94.9	12,740	0.0	10
100.1	99.7	1,657,934,430	100.0	99.7	99.7	1,663,661,165	100.0	△ 14,059,220
93.3	86.3	563,239,746	34.0	92.5	92.5	608,861,926	36.6	△ 34,512,343
94.3	90.7	377,068,131	22.7	96.1	96.1	392,253,600	23.6	△ 24,088,087
87.9	78.6	185,446,836	11.2	89.4	89.4	207,425,333	12.5	△ 22,950,896
100.5	104.2	191,621,295	11.6	103.7	103.7	184,828,267	11.1	△ 1,137,191
83.9	62.3	76,745,670	4.6	74.4	74.4	103,215,134	6.2	△ 6,431,098
102.2	104.4	21,978,497	1.3	102.2	102.2	21,508,483	1.3	491,682
72.5	46.2	47,525,035	2.9	63.7	63.7	74,631,939	4.5	△ 5,809,916
102.5	105.1	6,892,138	0.4	102.5	102.5	6,724,712	0.4	△ 1,112,864
100.0	100.0	350,000	0.0	100.0	100.0	350,000	0.0	0
96.4	93.1	109,425,945	6.6	96.5	96.5	113,393,192	6.8	△ 3,993,158
100.0	100.0	325,012,145	19.6	100.0	100.0	325,012,145	19.5	△ 8,349,262
101.8	103.7	△ 215,586,200	△ 13.0	101.9	101.9	△ 211,618,953	△ 12.7	4,356,104
103.6	107.5	1,094,694,684	66.0	103.8	103.8	1,054,799,239	63.4	20,453,123
111.8	135.9	400,340,888	24.1	121.5	121.5	329,367,965	19.8	18,534,105
98.8	94.5	694,353,796	41.9	95.7	95.7	725,431,274	43.6	1,919,018
100.0	100.0	90,472,033	5.5	100.0	100.0	90,472,033	5.4	0
98.6	93.8	603,881,763	36.4	95.1	95.1	634,959,241	38.2	1,919,018

財　務　分　析　表

別表８

区分		算式	単位	平成30年度	平成29年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産 ×100	%	60.6	67.0
	固定負債構成比率	固定負債／総資本 ×100	%	20.1	21.4
	自己資本構成比率	自己資本／総資本 ×100	%	76.4	74.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産／自己資本＋固定負債 ×100	%	62.4	69.7
	流動比率	流動資産／流動負債 ×100	%	1,120.2	850.7
	当座比率	現金預金＋未収金／流動負債 ×100	%	1,120.2	850.6
	現金比率	現金預金／流動負債 ×100	%	1,077.2	812.1
回転率	固定資産回転率	営業収益／平均（固定資産－建設仮勘定）	回	0.26	0.24
	未収金回転率	営業収益／平均営業未収金	回	10.90	10.91
	減価償却率	当年度償却費／期末償却資産＋当年度償却費 ×100	%	3.7	3.7
収益率	総資本利益率	当年度純利益／平均総資本 ×100	%	2.3	2.3
	営業利益対営業収益率	営業利益／営業収益 ×100	%	13.6	13.6
	総収支比率	総収益／総費用 ×100	%	108.3	116.4
	営業収支比率	営業収益／営業費用 ×100	%	107.4	115.7

注１　上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産
固定負債＝固定負債＋借入資本金
総 資 本＝資本＋負債
自己資本＝資本金＋剰余金+繰延収益
営業収益＝営業収益－受託工事収益
営業費用＝営業費用－受託工事費

平成 28年度	平成 27年度	説　　明
71.5	70.5	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
22.7	23.6	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
72.6	70.2	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
74.9	75.2	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、１００％以下がよい。
616.2	475.2	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
616.2	475.2	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
583.9	451.1	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.23	0.24	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
10.89	10.94	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.7	3.6	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
2.4	2.4	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
14.1	12.4	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
116.9	115.8	総費用に対する総収益の割合をみるもので、１００％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
116.4	114.2	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が１００％以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産　＝　（有形固定資産+無形固定資産）　－　（土地　＋　建設仮勘定）

平均　＝　（期首　＋　期末）　×　1/2

２　収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、
　極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

病　院　事　業　会　計

1　予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算は 42 億 9,852 万 1 千円であったが、5,072 万 9 千円補正減額され、最終予算額は 42 億 4,779 万 2 千円となった。これに対して、決算額は 42 億 2,325 万円で、予算額の 99.4%が収入されている。

また、事業費用の当初予算は 44 億 5,400 万 6 千円であったが、1 億 1,756 万 8 千円補正増額され、最終予算額は 45 億 7,157 万 4 千円となった。これに対して、決算額は 44 億 8,812 万 8 千円で、予算額の 98.2%を執行し、不用額 8,344 万 6 千円が生じた。

収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

（消費税込み）

区　分	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対し増減・不用額 (円)	執行率 本年度 (%)	執行率 前年度 (%)	備　考
事業収益	4,247,792,000	4,223,250,349	△ 24,541,651	99.4	98.8	
医業収益	3,849,261,000	3,827,109,682	△ 22,151,318	99.4	98.3	うち仮受消費税及び地方消費税 17,837,324 円
医業外収益	398,511,000	395,878,687	△ 2,632,313	99.3	101.6	うち仮受消費税及び地方消費税 1,391,122 円
特別利益	20,000	261,980	241,980	1,309.9	100.0	
事業費用	4,571,574,000	4,488,127,788	83,446,212	98.2	98.4	
医業費用	4,370,906,000	4,310,291,798	60,614,202	98.6	98.5	うち仮払消費税及び地方消費税 80,245,543 円
医業外費用	196,658,000	176,688,379	19,969,621	89.8	95.7	うち仮払消費税及び地方消費税 2,113 円
特別損失	1,147,611	1,147,611	0	100.0	100.0	
予備費	2,862,389	0	2,862,389	－	－	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 9 参照）

資本的収入の当初予算は 1 億 5,575 万 1 千円であったが、2,582 万円補正増額され、最終予算額は 1 億 8,157 万 1 千円となった。これに対して決算額は 1 億 6,682 万 3 千円で、予算額の 91.9%が収入されており、主な内容は、企業債の 4,670 万円及び他会計負担金の 9,430 万 3 千円である。

資本的支出の当初予算は 5 億 2,435 万 4 千円であったが、1,167 万 2 千円補正増額され、最終予算は 5 億 3,602 万 6 千円となった。

これに対して決算額は 5 億 1,638 万 7 千円で、予算額の 96.3%を執行し、不用額 1,963 万 9 千円が生じた。主な内容は、企業債償還金 3 億 6,165 万 3 千円及び他会計からの長期借入金償還金 8,770 万円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 4,956 万 4 千円については、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

（消費税込み）

区分	予算額			決算額	予算額に対し増減・不用額	執行率		備考
	補正後予算額 (円)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額・繰越額 (円)	合計 (円)	(円)	(円)	本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	181,571,000	0	181,571,000	166,823,488	△ 14,747,512	91.9	91.6	
企業債	55,000,000	0	55,000,000	46,700,000	△ 8,300,000	84.9	99.5	
他会計負担金	100,651,000	0	100,651,000	94,302,940	△ 6,348,060	93.7	84.2	
寄附金	25,920,000	0	25,920,000	25,820,548	△ 99,452	99.6	－	
資本的支出	536,026,000	0	536,026,000	516,387,114	19,638,886	96.3	98.8	
建設改良費	86,672,000	0	86,672,000	67,033,768	19,638,232	77.3	94.5	うち仮払消費税及び地方消費税 4,965,463 円
企業債償還金	361,654,000	0	361,654,000	361,653,346	654	100.0	100.0	
他会計からの長期借入金償還金	87,700,000	0	87,700,000	87,700,000	0	100.0	100.0	

(3)　予算に定められた限度額条項等

ア　企業債（予算第５条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
器械及び備品費（医療機器更新事業）	55,000	5.0 以内	46,700	0.171	株式会社山口銀行

イ　一時借入金（予算第６条関係）

限度額 5 億円に対して当年度の最高借入額は、1 億 4 千万円であり限度額の範囲内で執行されている。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第７条関係）

職員給与費は、予算額 22 億 8,994 万 8 千円に対して執行額は 22 億 6,622 万 7 千円であった。また、交際費は予算額 50 万円に対して執行額は 45 万 2 千円で、いずれも予算額の範囲内であって議会の議決を必要とする流用の事実は認められない。

エ　たな卸資産購入限度額（予算第８条関係）

限度額 7 億円に対して当年度の購入額は 4 億 6,778 万 4 千円で、限度額の範囲内で執行されている。

2　経営状態

(1)　業務実績

ア　科別入院、外来患者数は、資料編別表１０のとおりである。

当年度の入院患者数は、前年度に比べて 851 人（1.3%）減少し、外来患者数は、前年度に比べて 1,375 人（1.4%）増加した。

診療科別に見てみると、患者数は年度により増減があるものの、全体としては、ほぼ昨年並みであった。また、眼科では白内障手術による入院患者が皆増した。

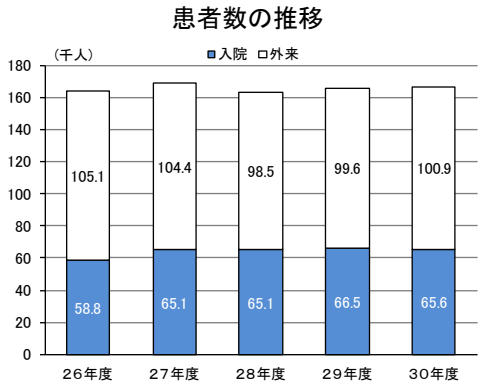
患者総数としては、前年度に比べて 524 人（0.3%）増加し、16 万 6,549 人であった。

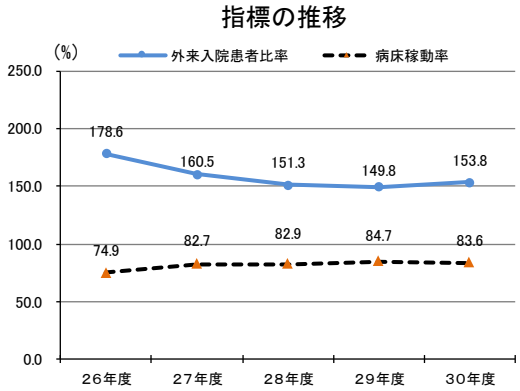
イ　業務実績は、次表等のとおりである。

業務実績表

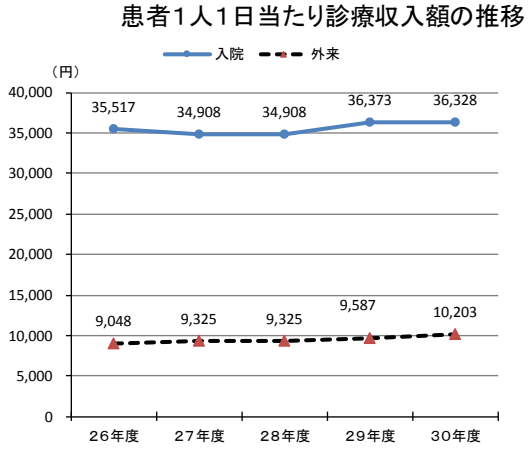
区分			平成３０年度	前年度比	平成２９年度	前年度比	平成２８年度	前年度比
病床数（床）			215	0	215	0	215	0
患者数	入院（人）		65,620	△ 851	66,471	1,377	65,094	18
	外来（人）		100,929	1,375	99,554	1,053	98,501	△ 5,940
	計（人）		166,549	524	166,025	2,430	163,595	△ 5,922
	１日平均	入院（人）	179.8	△ 2.3	182.1	3.8	178.3	0.5
		外来（人）	413.6	5.6	408.0	2.6	405.4	△ 24.4
病床稼働率（%）			83.6	△ 1.1	84.7	1.8	82.9	0.2
外来入院患者比率（%）			153.8	4.0	149.8	△ 1.5	151.3	△ 9.2
医師・看護職員数	医師延人員（人）		11,264	1,046	10,218	△ 453	10,671	67
	看護職員延人員（人）		68,276	8,641	59,635	△ 2,026	61,661	△ 744
職員１人１日当たり患者数	医師	入院（人）	5.8	△ 0.7	6.5	0.4	6.1	0.0
		外来（人）	9.0	△ 0.7	9.7	0.5	9.2	△ 0.6
	看護職員	入院（人）	1.0	△ 0.1	1.1	0.0	1.1	0.1
		外来（人）	1.5	△ 0.2	1.7	0.1	1.6	△ 0.1

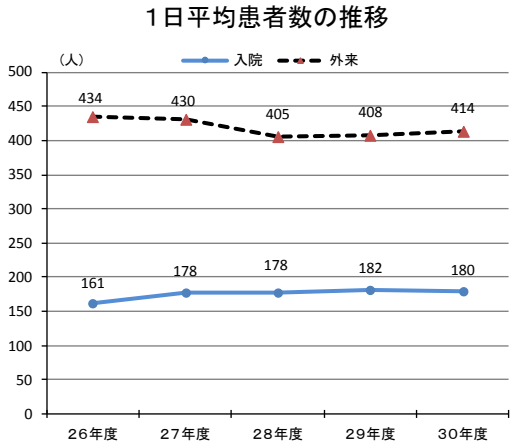
入院収益の重要な指標となる病床稼働率は、83.6%と昨年より減少したが、近年は 80%を超えた稼働率で推移している。





ウ　患者１人１日当たりの診療収入額の推移等は、次のとおりである。





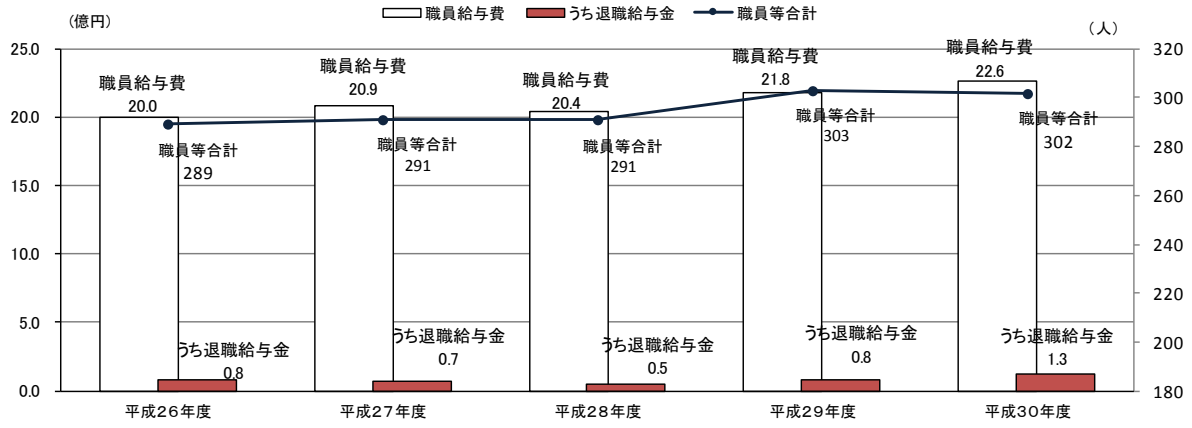
エ　年度末現在の職員数等は、次のとおりである。

区　　分		平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度
職員定数（人）		255	255	255	255	255
現員（人）		197	195	197	193	190
内訳	事務職員（人）	12	11	11	11	12
	技術職員（人）	185	184	186	182	178
	その他職員（人）	0	0	0	0	0
嘱託職員（人）		21	20	20	25	21
臨時職員（人）		84	88	74	71	67
職員等合計（人）		302	303	291	289	278
職員等給与費（円）		2,264,255,959	2,180,321,596	2,040,204,079	2,085,101,965	1,995,824,305
うち退職給与金（円）		126,459,577	83,993,786	47,043,466	72,468,895	75,217,217

※　職員等合計は３月３１日現在の人数である。

※　職員等給与費は、給与、手当、賞与引当金、賃金、法定福利費、退職給与金及び報酬の合計額である。

職員数及び職員給与費の推移



(2)　損益（資料編別表１１参照）

ア　収益

事業総収益は 42 億 402 万 2 千円で、前年度に比べて 3 億 361 万 3 千円（6.7%）減少した。

(ｱ)　医業収益

医業収益は 38 億 927 万 2 千円で、前年度に比べて 4,737 万 8 千円(1.3%)増加した。内訳は、入院収益が 3,392 万 6 千円（1.4%）の減少、外来収益が 7,537 万 4 千円（7.9%）の増加そして、その他医業収益が、593 万円（1.5%）の増加であった。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりである。

診療内容別収益の内訳表

区分	平成３０年度			平成２９年度			平成２８年度		
	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
入院料	1,296,129	38.0	102.1	1,269,945	37.7	107.7	1,179,381	37.0	100.8
投薬	102,775	3.0	132.5	77,590	2.3	99.7	77,822	2.4	87.2
注射	360,023	10.5	102.2	352,110	10.4	95.0	370,638	11.6	96.5
処置・手術料	646,564	18.9	91.4	707,724	21.0	109.7	644,884	20.2	93.6
放射線	184,120	5.4	102.6	179,375	5.3	105.2	170,553	5.3	95.9
検査料	362,557	10.6	105.5	343,560	10.2	109.0	315,158	9.9	101.5
その他	461,419	13.5	104.4	441,837	13.1	102.2	432,375	13.6	99.1
合計	3,413,588	100.0	101.2	3,372,141	100.0	105.7	3,190,811	100.0	98.0

(ｲ)　医業外収益

医業外収益は 3 億 9,448 万 8 千円で、前年度に比べて 117 万円（0.3%）減少した。

(ｳ)　特別利益

特別利益は 26 万 2 千円で、過年度損益修正益などによるものである。

イ　費用

事業総費用は 44 億 787 万 7 千円で、前年度に比べて 1 億 1,243 万 8 千円（2.6%）増加した。

(ｱ)　医業費用

医業費用は 42 億 3,004 万 6 千円で、前年度に比べて 1 億 2,545 万 2 千円（3.1%）増加しており、その主な科目は、給与費及び材料費である。

(ｲ)　医業外費用

医業外費用は 1 億 7,668 万 6 千円で、前年度に比べて 1,232 万 2 千円（6.5%）減少した。これは、支払利息や退職給与費負担金等の減少によるものである。

(ｳ)　特別損失

特別損失は 114 万 4 千円で、前年度に比べて 69 万 2 千円（37.7.%）減少した。

ウ　損益

医業損益において 4 億 2,077 万 4 千円の医業損失が生じた。また、医業外収益及び医業外費用を加えた経常損益においても 2 億 297 万 3 千円の経常損失が生じている。これに臨時的な特別利益及び特別損失を加えた結果、損益収支は総収益 42 億 402 万 2 千円に対し総費用 44 億 787 万 7 千円となり、差し引き 2 億 385 万 5 千円の純損失が発生した。

なお、当年度の純損失に前年度繰越欠損金を合わせると当年度未処理欠損金は 34 億 3,381 万 1 千円となった。

(3)　一般会計からの繰入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 4 億 5,024 万 7 千円で、前年度に比べて 3 億 5,228 万 5 千円の減少となった。

昨年度、資金不足対策で繰り入れた経営健全化対策に要する経費を除けば、ほぼ例年並みであった。

一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

単位：千円

項目		平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度
収益的収入	救急医療の確保に要する経費	104,622	101,402	103,701	97,608	97,888
	保健衛生行政事務に要する経費	6,049	11,356	10,889	10,915	10,889
	医師及び看護師等の研究に要する経費	32,246	31,574	33,826	32,080	28,791
	共済追加費用の負担に要する経費	10,787	11,361	8,871	15,319	19,169
	公立病院改革プランに要する経費（補助）	－	－	－	－	50,000
	公立病院改革プランに要する経費（特別）	－	－	－	297,000	38,968
	医師確保対策に要する経費	2,603	1,166	1,166	1,166	1,166
	基礎年金拠出金公的負担に要する経費	48,137	47,151	46,864	49,089	46,734
	子ども手当及び児童手当に要する経費	5,084	5,739	4,528	6,190	6,300
	高度医療に要する経費	18,523	14,701	14,701	14,701	14,701
	院内保育運営に要する経費	4,395	4,162	5,334	5,000	－
	企業債利息償還金	27,525	28,541	29,577	30,339	14,854
	資本費繰入金	95,973	101,521	107,192	33,321	－
	経営健全化対策に要する経費（資金不足対策）	－	350,000	－	－	－
	計	355,944	708,674	366,649	592,728	329,460
資本的収入	建設改良に要する経費	3,652	4,489	9,796	8,704	83,703
	企業債元金償還金	90,651	89,369	89,456	39,475	75,224
	計	94,303	93,858	99,252	48,179	158,927
合計		450,247	802,532	465,901	640,907	488,387

(4)　経営効率化に伴う計画数値と実績

経営状況を判断するうえで代表的な指標として設定されている経常収支比率、職員給与費対医業収益比率及び病床稼働率をみると、全ての項目で目標に達していない状況にある。

区分	算式	平成３０年度		平成２９年度		平成２８年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	98.3	95.4	96.7	96.8	96.8	95.9
職員給与費対医業収益比率	職員等給与費／医業収益×100	57.6	59.4	57.3	58.0	56.8	57.2
病床稼動率	延べ入院患者数／延べ許可病床数×100	86.5	83.6	86.0	84.7	83.7	82.9

3　財政状態（資料編別表１２参照）

(1)　資産

資産総額は 60 億 1,008 万 2 千円で、前年度に比べて 4 億 5,863 万円(7.1%)減少した。

ア　固定資産

固定資産は 53 億 3,006 万 4 千円で、前年度に比べて 4 億 5,748 万 5 千円（7.9%）減少した。これは主に、建物等の減価償却分によるものである。

イ　流動資産

流動資産は 6 億 8,001 万 8 千円で、前年度に比べて 114 万 5 千円（0.2%）減少した。

(2)　負債

負債総額は 65 億 4,782 万 2 千円で、前年度に比べて 2 億 5,606 万 4 千円（3.8%）減少した。

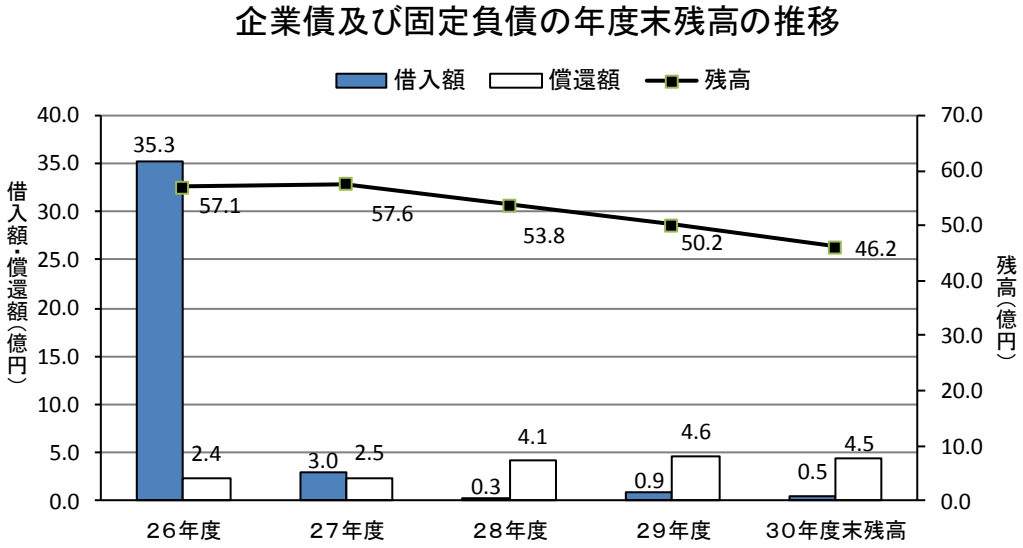
ア　固定負債

固定負債は 53 億 7,225 万 1 千円で、前年度に比べて 3 億 7,769 万円(6.6%)減少した。これは主に、企業債及び他会計借入金の減少によるものである。

イ　流動負債

流動負債は 9 億 6,906 万円で、前年度に比べて 1 億 697 万 2 千円(12.4%)増加した。これは主に、一時借入金の皆増によるものである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。



ウ　繰延収益

繰延収益は 2 億 651 万 1 千円で、前年度に比べて 1,465 万 4 千円（7.6%）増加した。

(3)　資本

資本総額は△5 億 3,774 万円で、前年度に比べて△2 億 256 万 5 千円（60.4%）増加した。

ア　資本金

資本金は、前年度と同額の 17 億 7,248 万 7 千円である。

イ　剰余金

剰余金は△23 億 1,022 万 6 千円で、前年度に比べて△2 億 256 万 5 千円（9.6%）増加した。

4　資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は直接資金とは結びつかない。

キャッシュ･フロー計算書により、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

当年度の状況をみると、業務活動で資金 2 億 968 万 5 千円を獲得し、また、投資活動で 5,337 万 7 千円を獲得し、財務活動で 2 億 6,265 万 3 千円消費した結果、前年度に比べ 40 万 9 千円資金が増加した。

キャッシュ・フロー計算書

単位：円

区　　分	平成30年度	平成29年度	前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 203,854,839	212,196,260	△ 416,051,099
減価償却費	482,307,676	481,851,099	456,577
長期前払消費税償却	37,777,517	38,780,635	△ 1,003,118
退職給付引当金の増減額	41,223,429	26,827,647	14,395,782
賞与引当金の増減額	7,807,819	△ 1,640,923	9,448,742
法定福利費引当金の増減額	2,676,258	△ 199,719	2,875,977
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,459,402	279,459	2,179,943
長期前受金戻入額	△ 104,179,794	△ 101,762,842	△ 2,416,952
受取利息及び受取配当金	△ 1,055	△ 1,062	7
支払利息	54,315,551	59,226,388	△ 4,910,837
固定資産除却費	4,146,336	474,877	3,671,459
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,192,569	△ 26,337,076	22,144,507
未払金の増減額（△は減少）	△ 59,253,014	104,114,989	△ 163,368,003
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,286,606	762,054	2,524,552
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 519,622	6,640,677	△ 7,160,299
小計	263,999,701	801,212,463	△ 537,212,762
利息及び配当金の受取額	1,055	1,062	△ 7
利息の支払額	△ 54,315,551	△ 59,226,388	4,910,837
計 (A)	209,685,205	741,987,137	△ 532,301,932
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 62,068,305	△ 110,909,111	48,840,806
無形固定資産の取得による支出	0	△ 397,000	397,000
国庫補助金等による収入	0	10,575,691	△ 10,575,691
一般会計からの繰入金による収入	94,302,940	93,858,524	444,416
長期前払消費税勘定取得額	△ 4,678,535	△ 8,462,988	3,784,453
寄付金等	25,820,548	0	25,820,548
計 (B)	53,376,648	△ 15,334,884	68,711,532
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	590,000,000	1,840,000,000	△ 1,250,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 450,000,000	△ 2,240,000,000	1,790,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	46,700,000	93,600,000	△ 46,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 361,653,346	△ 370,466,911	8,813,565
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 87,700,000	△ 87,660,000	△ 40,000
計 (C)	△ 262,653,346	△ 764,526,911	501,873,565
4 資金の増加額 (A+B+C) (D)	408,507	△ 37,874,658	38,283,165
5 資金期首残高 (E)	57,724,534	95,599,192	△ 37,874,658
6 資金期末残高 (D+E)	58,133,041	57,724,534	408,507

次表のとおり、キャッシュ・フロー計算書により企業債等（有利子負債）の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の 22 年分ということになる。

企業債等の返済能力

単位:円・年

区　　分	平成30年度	平成29年度
企業債残高＋他会計借入金残高	4,617,804,669	5,020,458,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,685,205	741,987,137
債務返済能力	22.0	6.8

(注)債務返済能力 ＝ 企業債等残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

5　財務分析（資料編別表１３参照）

(1)　構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 88.7％で、前年度に比べて 0.8ポイント低下した。

総資本中に占める固定負債、自己資本の割合をみる固定負債構成比率は、89.4％で前年度に比べ 0.5ポイント上昇した。

また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は△5.5％で 3.3ポイント低下した。

(2)　財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 105.7％であった。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされているが、当年度は 70.2％で、理想値からは大きく下回っている。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動資産を対比した当座比率の理想は、100％以上とされているが、当年度は 69.4％であった。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は 6.1％であった。

(3)　回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定

資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼動していることを示すが、当年度は0.69回で、前年度と比べ0.09ポイント上昇した。未収金回転率は、7.4回で前年度に比べて0.1ポイント低下した。減価償却率は、当年度は8.8%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表す。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は△3.3%で、前年度に比べて6.5ポイント低下した。

医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、当年度は△11.0%で前年度と比べ1.9ポイント低下した。

総収支比率は、当年度は95.4%で前年度に比べ9.5ポイント低下した。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は、前年度に比べ1.6ポイント低下して、90.1%であった。

むすび

当年度の事業実績については、年間入院患者数は、前年度に比べ851人（1.3%）の減少、年間外来患者数は、1,375人（1.4%）の増加となった。平成30年7月には、西日本豪雨災害での災害救護活動のため初のDMAT出動となった。8月からは眼科において白内障手術が開始された。当初週1回手術を行う予定で医療機器等の導入をしたにもかかわらず、当年度は医師の都合により月1回しか手術が行われないという結果となり、計画の見通しの甘さがあったのではないかと思われる。今後は患者の利便性及び収益の向上の面からも、早急に手術日の増加に向けた対策を講じ、導入した医療機器等を無駄にすることがないようにされたい。

当年度決算については、病院事業収益は、42億402万2千円で前年度に比べて3億361万3千円（6.7%）減少した。また、病院事業費用は、44億787万7千円で前年度に比べて1億1,243万8千円（2.6%）増加しており、結果として、2億385万5千円の純損失が発生した。なお、当年度末の未処理欠損金は、前年度から2億385万5千円（3.9%）増加して、34億3,381万1千円となった。

さて、病院局においては、平成29年度に改訂された山陽小野田市病院事業改革プランに沿って事業が進められているはずであるが、経費の削減等の努力はみられるものの、収支改善に係る各数値は目標に達成していないものがほとんどである。数字だけで判断できない部分はあるものの、今後資金不足を出さないために事業計画や目標数値を設定した改革プランであるが、当年度の決算内容を見ても、本当にそのような考えを持って経営しているのかと疑問を持たざるを得ない。また、今後も医師不足をはじめ、企業債の償還、診療報酬の引き下げなどの要因により厳しい経営状況が続くものと思われ、赤字経営が続くようでは病院経営が成り立たないばかりか、病院が破たんすれば、患者に多大な損害を与えることにもなり、さらには地域医療全体にも影響を及ぼすこととなるのである。今一度、平成29年度実施のコンサルの分析結果を踏まえながら、山陽小野田市病院事業改革プランに基づく病院事業収支計画を毎年着実に実行できるように全医療従事者を巻き込んだ経営改革を行っていく必要があるのではないかと思慮する。

市民病院は公立病院の使命に則り、救急医療、地域医療など採算性の観点から民間医療機関による提供が困難な医療を提供する体制を確保し、公共の福祉増進に努めている。このような、病院経営の経費で賄うことが適当でないものについては一般会計が負担することが地方公営企業法に定められており、実際に繰り入れが行われている。このことから、使命だから病院経営は赤字でも仕方がないというものではなく、公立病院は地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきもので、病院の経営については、適宜必要な見直しを図り、安定的かつ自立的な経営の下、良質な医療を提供することが求められている。

病院経営の健全性を見るための代表的な指標の一つに職員給与費対医業収益比率がある。これは医業収益の中で給与費が占める割合を示し、50%を超えて数値が高くなるほど経営状況が厳しくなるとされている。本来公立病院の比率は高い傾向にあると言われているが、市民病院では年々その比率が上がってきており、当年度においては、59.4%と非常に高率であることに驚いたが、平成29年度のコンサルの成果報告書の中でも、給与比率が高いことに触れられている。人件費については、デリケートな部分ではあるが、赤字決算が続く現状況の中では、現在の職員給与費が適切なものであるかについて検討する必要もあるのではないかと思慮する。また、昨年度も指摘したように、経営形態について現在の取組状況や成果を検証するとともに、更なる見直しの必要性について検討・研究を行う余地もあると言え、今以上に効率的かつ合理的な病院経営を行わなければならないものと考える。

最後に、地域住民のために末永く、開かれた病院を存続させていくためには、安定した収益を得て、自立した経営で良質な医療を提供できる体制の構築が不可欠である。現在の経営状況は極めて危機的なものであるということに加え、病院事業をとりまく状況はめまぐるしく変化しており、より先を見据えた対策や戦略が必要となると思われる。病院局職員全員で力を合わせ、一日も早く自力で採算がとれる体制づくりを進められることを強く望むものである。

病 院 事 業 資 料 編

病院事業資本的収支年度構成比較表

別表９　　（消費税込み）

区分		平成３０年度		平成２９年度		平成２８年度	
		金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）
資本的収入	企業債	46,700,000 (△ 46,900,000)	28.0	93,600,000 (61,400,000)	47.3	32,200,000 (△ 267,400,000)	24.4
	他会計負担金	94,302,940 (444,416)	56.5	93,858,524 (△ 5,393,541)	47.4	99,252,065 (51,073,287)	75.2
	補助金	0 (△ 10,575,691)	－	10,575,691 (10,575,691)	5.3	0 (0)	－
	寄附金	25,820,548 (25,820,548)	15.5	0 (△ 500,000)	－	500,000 (500,000)	0.4
	計 (A)	166,823,488 (△ 31,210,727)	100.0	198,034,215 (66,082,150)	100.0	131,952,065 (△ 215,826,713)	100.0
資本的支出	建設改良費	67,033,768 (△ 53,176,362)	13.0	120,210,130 (67,855,651)	20.8	52,354,479 (△ 333,630,947)	11.3
	企業債償還金	361,653,346 (△ 8,813,565)	70.0	370,466,911 (△ 9,640,516)	64.1	380,107,427 (255,057,846)	81.9
	他会計からの長期借入金償還金	87,700,000 (40,000)	17.0	87,660,000 (56,000,000)	15.2	31,660,000 (0)	6.8
	公立病院特例債償還金	0 (0)	－	0 (0)	－	0 (△ 88,581,297)	－
	計 (B)	516,387,114 (△ 61,949,927)	100.0	578,337,041 (114,215,135)	100.0	464,121,906 (△ 167,154,398)	100.0
差引過不足額 (A-B)		△ 349,563,626 (30,739,200)	－	△ 380,302,826 (△ 48,132,985)	－	△ 332,169,841 (△ 48,672,315)	－
同上補填	当年度分消費税資本的収支調整額	286,928	0.1	467,410	0.1	253,005	0.1
	当年度分損益勘定留保資金	107,649,720	30.8	379,835,416	99.9	139,698,038	42.1
	過年度分損益勘定留保資金	241,626,978	69.1	0	－	192,218,798	57.9

※　（　　）は、前年度比較増減

科別入院･外来患者数比較表

別表10

区分	入院外来別	平成30年度 患者数（人）	構成比（%）	前年度比（%）	前年度比較増減（人）	1日平均患者数（人）	平成29年度 患者数（人）	構成比（%）	前年度比（%）	前年度比較増減（人）	1日平均患者数（人）
内科	入院	27,958	42.6	109.9	2,522	76.6	25,436	38.3	101.5	384	69.7
	外来	31,040	30.8	103.3	983	127.2	30,057	30.2	97.8	△ 688	123.2
	計	58,998	35.4	106.3	3,505	－	55,493	33.4	99.5	△ 304	－
小児科	入院	0	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	外来	1,732	1.7	110.6	166	7.1	1,566	1.6	107.6	110	6.4
	計	1,732	1.0	110.6	166	－	1,566	0.9	107.6	110	－
外科	入院	8,779	13.4	111.1	874	24.1	7,905	11.9	92.9	△ 607	21.7
	外来	8,673	8.6	101.5	126	35.5	8,547	8.6	102.2	186	35.0
	計	17,452	10.5	106.1	1,000	－	16,452	9.9	97.5	△ 421	－
脳外科	入院	0	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	外来	995	1.0	98.1	△ 19	4.1	1,014	1.0	102.3	23	4.2
	計	995	0.6	98.1	△ 19	－	1,014	0.6	102.3	23	－
整形外科	入院	10,700	16.3	86.2	△ 1,715	29.3	12,415	18.7	95.4	△ 594	34.0
	外来	13,159	13.0	95.7	△ 587	53.9	13,746	13.8	93.5	△ 949	56.3
	計	23,859	14.3	91.2	△ 2,302	－	26,161	15.8	94.4	△ 1,543	－
皮膚科	入院	0	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	外来	883	0.9	98.0	△ 18	3.6	901	0.9	96.6	△ 32	3.7
	計	883	0.5	98.0	△ 18	－	901	0.5	96.6	△ 32	－
眼科	入院	38	0.1	皆増	－	0.1	0	－	－	－	－
	外来	4,357	4.3	104.6	193	17.9	4,164	4.2	97.6	△ 104	17.1
	計	4,395	2.6	105.5	231	－	4,164	2.5	97.6	△ 104	－
耳鼻科	入院	0	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	外来	1,830	1.8	106.1	106	7.5	1,724	1.7	103.7	62	7.1
	計	1,830	1.1	106.1	106	－	1,724	1.0	103.7	62	－
産婦人科	入院	8,374	12.8	76.0	△ 2,640	22.9	11,014	16.6	123.1	2,070	30.2
	外来	10,326	10.2	97.4	△ 276	42.3	10,602	10.6	119.3	1,717	43.5
	計	18,700	11.2	86.5	△ 2,916	－	21,616	13.0	121.2	3,787	－
放射線科	入院	0	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	外来	533	0.5	95.0	△ 28	2.2	561	0.6	133.9	142	2.3
	計	533	0.3	95.0	△ 28	－	561	0.3	133.9	142	－
泌尿器科	入院	6,236	9.5	107.2	418	17.1	5,818	8.8	97.6	△ 146	15.9
	外来	14,020	13.9	103.2	432	57.5	13,588	13.6	104.0	517	55.7
	計	20,256	12.2	104.4	850	－	19,406	11.7	101.9	371	－
麻酔科	入院	3,535	5.4	91.0	△ 348	9.7	3,883	5.8	107.5	270	10.6
	外来	5,129	5.1	97.5	△ 134	21.0	5,263	5.3	104.6	231	21.6
	計	8,664	5.2	94.7	△ 482	－	9,146	5.5	105.8	501	－
神経内科	入院	0	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	外来	636	0.6	98.3	△ 11	2.6	647	0.6	103.4	21	2.7
	計	636	0.4	98.3	△ 11	－	647	0.4	103.4	21	－
歯科口腔外科	入院	0	－	－	0	－	0	－	－	0	－
	外来	7,613	7.5	106.1	439	31.2	7,174	7.2	97.5	△ 183	29.4
	計	7,613	4.6	106.1	439	－	7,174	4.3	97.5	△ 183	－
健診センター	入院	0	－	－	0	－	0	－	－	－	－
	外来	3	0.0	皆増	3	0.0	0	－	－	－	－
	計	3	0.0	皆増	3	－	0	－	－	－	－
合計	入院	65,620	100.0	98.7	△ 851	179.8	66,471	100.0	102.1	1,377	182.1
	外来	100,929	100.0	101.4	1,375	413.6	99,554	100.0	101.1	1,053	408.0
	計	166,549	100.0	100.3	524	－	166,025	100.0	101.5	2,430	－

病院事業比較損益計算書

別表１１

区分		平成３０年度 金額（円）	構成比（％）	前年度比（％）	前年度比較増減（円）
1 医業収益	(A)	3,809,272,358	90.6	101.3	47,378,150
(1) 入院収益		2,383,817,912	56.7	98.6	△ 33,925,740
(2) 外来収益		1,029,770,460	24.5	107.9	75,373,781
(3) その他医業収益		395,683,986	9.4	101.5	5,930,109
2 医業費用	(B)	4,230,046,255	96.0	103.1	125,451,710
(1) 給与費		2,264,255,959	51.4	103.8	83,934,363
(2) 材料費		769,154,370	17.4	104.0	29,482,334
(3) 経費		662,354,302	15.0	101.6	10,190,764
(4) 減価償却費		482,307,676	10.9	100.1	456,577
(5) 資産減耗費		5,119,589	0.1	762.0	4,447,713
(6) 研究研修費		9,076,842	0.1	81.5	△ 2,056,923
(7) 長期前払消費税償却		37,777,517	0.9	97.4	△ 1,003,118
3 医業利益（△は医業損失）	(A-B) (C)	△ 420,773,897	－	122.8	△ 78,073,560
4 医業外収益	(D)	394,487,565	9.4	99.7	△ 1,169,855
(1) 受取利息及配当金		1,055	0.0	99.3	△ 7
(2) 他会計補助金		103,252,000	2.5	102.1	2,099,000
(3) 国・県補助金		147,079	0.0	34.7	△ 276,921
(4) 補助金		3,180,000	0.1	87.4	△ 460,000
(5) 他会計繰入金		46,048,000	1.1	106.5	2,806,000
(7) 長期前受金戻入		104,179,794	2.5	102.4	2,416,952
(8) 資本費繰入収益		95,973,115	2.3	94.5	△ 5,547,784
(9) その他医業外収益		41,706,522	1.0	95.0	△ 2,207,095
5 医業外費用	(E)	176,686,266	4.0	93.5	△ 12,322,439
(1) 支払利息		54,315,551	1.2	91.7	△ 4,910,837
(2) 患者外給食材料費		26,494	0.0	6.2	△ 399,662
(3) 雑損失		1,600	0.0	皆増	1,600
(3) 雑支出		108,363,014	2.5	102.0	2,175,845
(4) 退職給与費負担金		13,979,607	0.3	60.3	△ 9,189,385
6 経常利益（△は経常損失）	(C+D-E) (F)	△ 202,972,598	－	149.2	△ 66,920,976
7 特別利益	(G)	261,980	0.0	0.1	△ 349,821,683
(1) 過年度損益修正益		81,980	0.0	98.0	△ 1,683
(2) その他特別利益		180,000	0.0	0.1	△ 349,820,000
8 特別損失	(H)	1,144,221	0.0	62.3	△ 691,560
(1) 過年度損益修正損		1,144,221	0.0	62.3	△ 691,141
(2) その他特別損失		0	－	皆減	△ 419
9 当年度純利益(△は当年度純損失)	(F+G-H) (I)	△ 203,854,839	－	△ 96.1	△ 416,051,099
10 前年度繰越利益剰余金（△は前年度繰越欠損金）	(J)	△ 3,229,955,967	－	93.8	212,196,260
11 その他未処分利益剰余金変動額	(K)	0	－	－	0
12 議決による資本剰余金処分額	(L)	0	－	－	0
13 当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）	(I+J+K+L)	△ 3,433,810,806	－	106.3	△ 203,854,839
総収益	(A+D+G)	4,204,021,903	100.0	93.3	△ 303,613,388
総費用	(B+E+H)	4,407,876,742	100.0	102.6	112,437,711

平成２９年度				平成２８年度			
金　　額（円）	構成比（%）	前年度比（%）	前年度比較増減（円）	金　　額（円）	構成比（%）	前年度比（%）	前年度比較増減（円）
3,761,894,208	83.5	105.5	197,277,090	3,564,617,118	90.4	98.5	△ 52,706,771
2,417,743,652	53.6	106.4	145,465,575	2,272,278,077	57.7	98.3	△ 39,050,271
954,396,679	21.2	103.9	35,864,603	918,532,076	23.3	97.2	△ 26,454,434
389,753,877	8.6	104.3	15,946,912	373,806,965	9.5	103.5	12,797,934
4,104,594,545	95.6	104.5	176,481,390	3,928,113,155	95.5	99.9	△ 2,678,051
2,180,321,596	50.8	106.9	140,117,517	2,040,204,079	49.6	97.8	△ 44,897,886
739,672,036	17.2	101.0	7,269,793	732,402,243	17.8	96.3	△ 27,809,231
652,163,538	15.2	104.3	27,117,714	625,045,824	15.2	107.0	41,036,110
481,851,099	11.2	99.7	△ 1,380,067	483,231,166	11.8	105.4	24,623,672
671,876	0.0	105.9	37,348	634,528	0.0	38.1	△ 1,031,373
11,133,765	0.1	149.7	3,694,261	7,439,504	0.1	110.1	679,782
38,780,635	0.9	99.0	△ 375,176	39,155,811	1.0	113.7	4,720,875
△ 342,700,337	－	94.3	20,795,700	△ 363,496,037	－	116.0	△ 50,028,720
395,657,420	8.8	105.7	21,254,016	374,403,404	9.5	134.6	96,327,190
1,062	0.0	36.0	△ 1,884	2,946	0.0	10.7	△ 24,648
101,153,000	2.2	100.6	564,000	100,589,000	2.6	92.4	△ 8,255,000
424,000	0.0	53.0	△ 376,000	800,000	0.0	37.7	△ 1,323,000
3,640,000	0.1	146.8	1,160,000	2,480,000	0.1	112.7	280,000
43,242,000	1.0	97.7	△ 1,036,000	44,278,000	1.1	98.3	△ 762,000
101,762,842	2.3	99.7	△ 303,949	102,066,791	2.6	184.8	46,833,869
101,520,899	2.3	94.7	△ 5,671,036	107,191,935	2.7	321.7	73,870,713
43,913,617	1.0	258.4	26,918,885	16,994,732	0.4	54.3	△ 14,292,744
189,008,705	4.4	104.3	7,841,065	181,167,640	4.4	105.1	8,776,415
59,226,388	1.4	97.1	△ 1,766,334	60,992,722	1.5	89.3	△ 7,313,813
426,156	0.0	69.0	△ 191,464	617,620	0.0	99.4	△ 3,428
0	－	－	－	0	－	－	－
106,187,169	2.5	104.9	4,955,766	101,231,403	2.5	104.0	3,902,056
23,168,992	0.5	126.4	4,843,097	18,325,895	0.4	298.7	12,191,600
△ 136,051,622	－	79.9	34,208,651	△ 170,260,273	－	81.9	37,522,055
350,083,663	7.8	17,800.6	348,116,966	1,966,697	0.0	0.7	△ 295,033,303
83,663	0.0	60.7	△ 54,253	137,916	0.0	皆増	137,916
350,000,000	7.8	19,138.4	348,171,219	1,828,781	0.0	0.6	△ 295,171,219
1,835,781	0.0	82.0	△ 404,087	2,239,868	0.1	684.9	1,912,844
1,835,362	0.0	446.5	1,424,275	411,087	0.0	125.7	84,063
419	0.0	0.0	△ 1,828,362	1,828,781	0.0	皆増	1,828,781
212,196,260	－	△ 124.4	382,729,704	△ 170,533,444	－	△ 191.8	△ 259,424,092
△ 3,442,152,227	－	105.2	△ 170,533,444	△ 3,271,618,783	－	97.4	88,890,648
0	－	－	0	0	－	－	0
0	－	－	0	0	－	－	0
△ 3,229,955,967	－	93.8	212,196,260	△ 3,442,152,227	－	105.2	△ 170,533,444
4,507,635,291	100.0	114.4	566,648,072	3,940,987,219	100.0	94.0	△ 251,412,884
4,295,439,031	100.0	104.5	183,918,368	4,111,520,663	100.0	100.2	8,011,208

病　院　事　業　比　較

別表１２

資産の部									
区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	金額 (円)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1　固定資産	5,330,064,163	92.1	△ 457,484,689	5,787,548,852	93.5	△ 401,337,512	6,188,886,364	92.9	△ 470,723,241
(1)有形固定資産	5,103,723,852	92.4	△ 422,047,307	5,525,771,159	93.7	△ 369,157,865	5,894,929,024	93.1	△ 437,247,534
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0
建物	4,133,983,172	95.1	△ 213,104,328	4,347,087,500	95.6	△ 201,236,000	4,548,323,500	95.5	△ 212,807,099
構築物	178,545,937	92.2	△ 15,125,039	193,670,976	92.8	△ 15,125,039	208,796,015	93.2	△ 15,125,039
器械備品	706,165,955	78.5	△ 193,104,022	899,269,977	85.1	△ 157,016,826	1,056,286,803	83.5	△ 209,315,396
車両運搬具	3,589,532	83.4	△ 713,918	4,303,450	5,156.9	4,220,000	83,450	100.0	0
(2)無形固定資産	5,554,600	70.4	△ 2,338,400	7,893,000	80.9	△ 1,862,000	9,755,000	126.7	2,055,000
ソフトウエア	5,554,600	70.4	△ 2,338,400	7,893,000	80.9	△ 1,862,000	9,755,000	126.7	2,055,000
(3)投資その他の資産	220,785,711	87.0	△ 33,098,982	253,884,693	89.3	△ 30,317,647	284,202,340	88.9	△ 35,530,707
長期前払消費税	220,785,711	87.0	△ 33,098,982	253,884,693	89.3	△ 30,317,647	284,202,340	88.9	△ 35,530,707
2　流動資産	680,018,150	99.8	△ 1,144,932	681,163,082	98.2	△ 12,579,095	693,742,177	100.5	3,788,342
(1)現金預金	58,133,041	100.7	408,507	57,724,534	60.4	△ 37,874,658	95,599,192	181.0	42,789,616
現金預金	57,633,041	100.7	408,507	57,224,534	60.2	△ 37,874,658	95,099,192	181.8	42,789,616
預り預金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2)未収金	614,291,930	100.7	4,192,569	610,099,361	104.5	26,337,076	583,762,285	95.7	△ 26,103,070
貸倒引当金	△ 19,717,145	114.3	△ 2,459,402	△ 17,257,743	101.6	△ 279,459	△ 16,978,284	181.4	△ 7,620,284
(3)貯蔵品	27,310,324	89.3	△ 3,286,606	30,596,930	97.6	△ 762,054	31,358,984	85.6	△ 5,277,920
資産合計	6,010,082,313	92.9	△ 458,629,621	6,468,711,934	94.0	△ 413,916,607	6,882,628,541	93.6	△ 466,934,899

貸　借　対　照　表

負債及び資本の部									
区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	金額 (円)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3 固定負債	5,372,250,976	93.4	△ 377,690,083	5,749,941,059	94.6	△ 328,925,699	6,078,866,758	92.9	△ 466,547,096
(1) 企業債	4,020,191,157	91.9	△ 352,913,512	4,373,104,669	94.2	△ 268,053,346	4,641,158,015	93.2	△ 338,266,911
(2) 他会計借入金	132,000,000	66.7	△ 66,000,000	198,000,000	69.3	△ 87,700,000	285,700,000	76.5	△ 87,660,000
(3) 退職給付引当金	1,220,059,819	103.5	41,223,429	1,178,836,390	102.3	26,827,647	1,152,008,743	96.6	△ 40,620,185
4 流動負債	969,059,789	112.4	106,971,607	862,088,182	74.2	△ 299,858,541	1,161,946,723	117.4	172,460,367
(1) 一時借入金	140,000,000	皆増	140,000,000	0	皆減	△ 400,000,000	400,000,000	142.9	120,000,000
(2) 企業債	399,613,512	110.5	37,960,166	361,653,346	97.6	△ 8,813,565	370,466,911	97.5	△ 9,640,516
(3) 他会計借入金	66,000,000	75.3	△ 21,700,000	87,700,000	100.0	40,000	87,660,000	276.9	56,000,000
(4) 未払金	214,904,426	78.4	△ 59,253,014	274,157,440	161.2	104,114,989	170,042,451	101.9	3,146,945
(5) 引当金	127,765,030	108.9	10,484,077	117,280,953	98.5	△ 1,840,642	119,121,595	106.7	7,477,703
(6) その他流動負債	20,776,821	97.6	△ 519,622	21,296,443	145.3	6,640,677	14,655,766	76.4	△ 4,523,765
預り金	20,276,821	97.5	△ 519,622	20,796,443	146.9	6,640,677	14,155,766	75.8	△ 4,523,765
預り担保金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
5 繰延収益	206,511,352	107.6	14,654,007	191,857,345	100.7	1,403,335	190,454,010	98.2	△ 3,561,477
(1) 長期前受金	919,596,105	114.8	118,833,801	800,762,304	114.8	103,166,177	697,596,127	116.4	98,505,314
(2) 収益化累計額	△ 713,084,753	117.1	△ 104,179,794	△ 608,904,959	120.1	△ 101,762,842	△ 507,142,117	125.2	△ 102,066,791
負債合計	6,547,822,117	96.2	△ 256,064,469	6,803,886,586	91.6	△ 627,380,905	7,431,267,491	96.1	△ 297,648,206
6 資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0
7 剰余金	△ 2,310,226,471	109.6	△ 202,565,152	△ 2,107,661,319	90.8	213,464,298	△ 2,321,125,617	107.9	△ 169,286,693
(1) 資本剰余金	1,123,584,335	100.1	1,289,687	1,122,294,648	100.1	1,268,038	1,121,026,610	100.1	1,246,751
受贈財産評価額	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0
国庫補助金	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0
負担金	839,996,753	100.2	1,289,687	838,707,066	100.2	1,268,038	837,439,028	100.1	1,246,751
補助金	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0
市補助金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2) 欠損金	3,433,810,806	106.3	203,854,839	3,229,955,967	93.8	△ 212,196,260	3,442,152,227	105.2	170,533,444
当年度未処理欠損金	3,433,810,806	106.3	203,854,839	3,229,955,967	93.8	△ 212,196,260	3,442,152,227	105.2	170,533,444
資本合計	△ 537,739,804	160.4	△ 202,565,152	△ 335,174,652	61.1	213,464,298	△ 548,638,950	144.6	△ 169,286,693
負債資本合計	6,010,082,313	92.9	△ 458,629,621	6,468,711,934	94.0	△ 413,916,607	6,882,628,541	93.6	△ 466,934,899

別表１３

区　分		算　式	単位	平成30年度	平成29年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産 ×100	%	88.7	89.5
	固定負債構成比率	固定負債／総資本 ×100	%	89.4	88.9
	自己資本構成比率	自己資本／総資本 ×100	%	△ 5.5	△ 2.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産／自己資本＋固定負債 ×100	%	105.7	103.2
	流動比率	流動資産／流動負債 ×100	%	70.2	79.0
	当座比率	現金預金＋未収金／流動負債 ×100	%	69.4	77.5
	現金比率	現金預金／流動負債 ×100	%	6.1	6.7
回転率	固定資産回転率	医業収益／平均（固定資産－建設仮勘定）	回	0.69	0.60
	未収金回転率	医業収益／平均医業未収金	回	7.4	7.5
	減価償却率	当年度償却費／期末償却資産＋当年度償却費 ×100	%	8.8	8.1
収益率	総資本利益率	当年度純利益／平均総資本 ×100	%	△ 3.3	3.2
	医業利益対医業収益率	医業利益／医業収益 ×100	%	△ 11.0	△ 9.1
	総収支比率	総収益／総費用 ×100	%	95.4	104.9
	医業収支比率	医業収益／医業費用 ×100	%	90.1	91.7

注1　上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総　資　産 ＝固定資産＋流動資産

総　資　本 ＝資本＋負債

自 己 資 本 ＝資本金＋剰余金 ＋繰延収益

分　　析　　表

平成28年度	説　　明
89.9	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
88.3	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
△ 5.2	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
108.2	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100％以下がよい。
59.7	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
58.5	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
8.2	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.55	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
7.1	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
7.7	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
△ 2.4	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
△ 10.2	医業収益100に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
95.9	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
90.7	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100％以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産＝（有形固定資産＋無形固定資産）－（土地＋建設仮勘定）

平均＝（期首＋期末）×　1／2

2　収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、 極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。